

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業		作成日	H25.4.1			
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課		責任者	宮本治道			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・生活保護費返還金の収納額を各年度5%増収し、H27年度に5千7百万円以上の収納を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識向上を図り徴収向上に努めた。来年度においても、徴収額の向上に努める。						
平成24年度	計画どおり	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識と徴収の向上を図り、11月と2月に臨戸徴収を実施した。						
平成25年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成26年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成27年度	完了	返還金収納額 対前年比 5%増						
成果指標	指標名	生活保護費返還金収納額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	47,000	49,350	51,810	54,400	57,120	57,120	
	実績値	60,718	89,755	69,612				
効果額	歳入増加	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	15,718	44,755	24,612			85,085
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	15,718	44,755	24,612	0	0	85,085
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	宮本治道	担当者	橋本敏之		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送			○	○	○	○	
3	滞納整理(臨戸徴収の実施)					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	返還金督促状発送 7月1日 36名 56件 2名分納誓約 9月6日 12名 13件 10月・11月・2月に臨戸徴収実施予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	生活保護費返還金収納額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				51,810			69,612	
	達成状況【成果】	達成	コメント	臨戸徴収 10月 3名 1,305,874円納付, 3名納付約束 11月 1名 10,320円納付(完納), 24名納付約束 2月 2名 8,000円 5名納付約束 今年度は納付額に加え, 納付約束の件数も多く, 計画以上の効果があった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き生活保護制度の適正な運用と返還金の収納対策に努めること				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	公設市場使用料等の収納率向上		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	090800	経済産業部 公設市場		責任者	加藤 雅美		担当者	熊井 輝夫
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	使用料等の収納率(H21年度95%)をH27年度までに98%を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度比0.6%増の96.1%の収納率見込み。						
平成24年度	遅れている	紙面による督促、催告を促す他、戸別訪問等による納付指導を行ったものの短期滞納者が増加したことによって目標を大きく下回った。						
平成25年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
平成26年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
平成27年度	完了	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
成果指標	指標名	収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	98.0	
	実績値	96.1	95.3	94.4				
効果額	歳入増加	計画額	2,250	4,500	6,750	9,000	11,250	33,750
		実績額	2,700	△ 900	△ 4,950			△ 3,150
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,250	4,500	6,750	9,000	11,250	33,750
		実績額	2,700	△ 900	△ 4,950	0	0	△ 3,150
見込まれる その他効果 (金額以外)		・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22010	公設市場使用料等の収納率向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	090800	経済産業部 公設市場	責任者	加藤 雅美	担当者	熊井 輝夫			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	滞納者の抽出			○	○	○	○		
2	督促状、催告通知書の送付			○	○	○	○		
3	滞納状況の把握			○	○	○	○		
4	滞納整理マニュアル作成				○				
5	個別訪問対象者の抽出					○	○		
6	経営状況の確認					○	○		
7	個別訪問等による納付指導					○	○		
8	納付相談					○	○		
9	保証金からの充当等					○	○		
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	毎月滞納者に対しては、督促状及び催告通知書を手渡しにて実施している。 また、昨年度の結果を踏まえ9月に滞納整理マニュアルを作成し、聞き取り調査を行うこととした。 今後は、聞き取り調査の結果を踏まえ、納付相談などを実施し、収納率の向上に努めるものとする。				
進捗・実績									
		成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
						97.0			94.4
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	紙面・手渡しによる督促、催告に加え、当初予定通りマニュアルを作成しそのマニュアルに沿った滞納事業者ヒアリングを行った。ヒアリングにより一時的な効果は見られたが、滞納額を増やす業者、再び滞納が始まるなど滞納額が増大した。 なお、2業者(長期滞納者)については業務廃止に伴う保証金の充当を行った。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	次年度は、今年度よりも強い指導を行う。滞納者に対し分納計画書を作成し、それに基づく納付指導を行う。計画通りの納付が無い場合は、保証金の充当・業務の停止や業務の取り消しなど行う。計画書等を作成した後も訪問を行い確実な納付計画の遂行に努める。			
		計画値	無						
評価	評価者	大竹 正祥	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	マニュアル作成、個別訪問指導等実施しているものの効果が十分発揮できていない。今後は弁護士等とも協議し、滞納状況に応じた対応(法的措置による対応を含む)が望まれる。					
	方向性	取組み強化							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・口座振替に係る手続きを簡素化することにより口座振替率を増やし、納入通知書作成及び郵送経費を削減する。最終目標 口座振替率 75%</p> <p>・確実な納入手段としての口座振替を推進することで、未納防止を図る</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	口座振替に関する意向調査を実施						
平成24年度	計画どおり	ホームページから口座振替申請用紙を出力している他の企業体等より情報収集						
平成25年度	実施	口座振替申請書を水道料金センターでの受付検討(会計規定改正) 納付書払い該当者に口座振替依頼書を3000部配布						
平成26年度	実施	納付書払い該当者に口座振替依頼書及び啓発物資の配布・料金センターでの受付検討						
平成27年度	完了	口座振替分割払い選択制の検討						
成果指標	指標名	水道料金収納口座振替率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	75.0	
	実績値	71.0	71.0	70.2				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	141	181	180	179	177	858
		実績額	141	181	173			495
	計	計画額	141	181	180	179	177	858
		実績額	141	181	173	0	0	495
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>①口座振替のメリット(納入の省力化)をアピールすることで、利用者への収納(口座振替へのシフト)を促す。</p> <p>②口座振替の手法により、より確実な収納効果(未納防止)をもたらす。</p> <p>③納付書が不要になり、紙資源の節約になる。</p>							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	口座振替申請書を水道料金センターでの受付検討(会計規定改正) 納付書払い該当者に口座振替依頼書を3000部配布					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	納付書払い該当者に口座振替依頼書を3,000部配布			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	当初の年間計画どおり、口座振替利用の促進のため、納入通知書払い該当者に「口座振替依頼書」を送付し、確実な収納・収納率の向上に努めている。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	水道料金収納口座振替率		計画値	単位 73.0	実績値	単位 70.2
	達成状況【成果】	未達成	コメント	納付書払い該当者に「口座振替依頼書」を地域を限定して送付し、「口座振替」の推進を実施した。 水道料金センターでの「口座振替依頼書」の受け付けについては、会計規定の改正について総務課と検討を進めている。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	口座振替依頼書と共に、啓発物資の配布を行ない促進に努める。 最終目標を73%に設定。		
計画値		有					
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	コンビニ納付の普及により、口座振替をされる市民の割合が頭打ちの状態である。今後ともこれまでの啓発事業を継続するとともに、口座振替のメリットなど、より実効性のある新しい方策を検討する。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	金子 雅一	担当者	管理担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・市税(滞納繰越分)の収納率の向上 ・滞納繰越額そのものの削減 ※効果額における計画額は、調定率の上乗せ分である0.92%となるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※本年度の計画額は、当初予算額から算出。翌年度以降については、現時点で滞納繰越額が不明のため未記載とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・滞納処分の実施とともに、夜間・休日納税相談や不動産公売を実施した。						
平成24年度	進んでいる	・滞納処分(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)を実施した。						
平成25年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)						
平成26年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)						
平成27年度	完了	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)						
成果指標	指標名	滞納繰越分における市税収納率				単位	%、千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	20.00	20.00	21.97	29.97	20.00	20.00	
	実績値	19.57	25.20	29.10				
効果額	歳入増加	計画額	45,363	44,130	133,990	392,040	(未定)	615,523
		実績額	24,161	293,558	425,486			743,205
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	45,363	44,130	133,990	392,040	0	615,523
		実績額	24,161	293,558	425,486	0	0	743,205
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	管理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施, 不動産公売の実施, インターネット公売の実施)					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	催告書の発送			○	○	○	○
2	休日納税相談の実施			○	○	○	○
3	債権管理室への市税の大口滞納案件の移管			○	○	○	○
4	市税の滞納処分の実施			○	○	○	○
5	担当職員の外部職員研修実施			○	○	○	○
6	インターネット公売の実施			○	○	○	○
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	収納率は、9月末現在で15.11%(前年度同期比+2.59%)となっている。これは、上記取組みの他、迅速かつ効率的な滞納整理と本税優先措置による自主納付の促進が大きな要因として挙げられる。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	滞納繰越分における市税収納率		計画値	単位 %、千円 21.97	実績値	単位 %、千円 29.10
	達成状況【成果】	達成	コメント	滞納整理を効率的に進めるため組織体制を見直し、換価可能な債権の差押や滞納処分執行停止処分等を早期に着手した。また、新たに委嘱した徴収指導員や、県との連携により、長期・高額事案を重点的に整理した。結果として計画値を上回る実績となったが、今後も累積滞納繰越の更なる縮減を図るため、早期発見・早期着手・早期完納を基本に、効果的な手法により、積極的な滞納整理を展開する。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	10月に滞納整理アクションプランを改訂し、数値目標を見直した。具体の行動計画を策定し、共通認識を図りながら、今後も、数値目標達成に向け、積極的に滞納整理を推し進める。		
計画値		有					
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	各種取り組みにより計画値を大きく上回る収納率を確保できた。ここからの大幅な収納率向上には困難が伴うが、今後も、換価可能な債権の積極的差押や滞納処分の執行停止など、効果的な手法に取り組んでもらいたい、			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22013	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	070300	こども部こどもルーム担当室	責任者	宮島 浩二	担当者	入所担当		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	口座振替率 85%(平成23年度3月 72.5%) 現年滞納額の収納率 99%(平成23年度 96.9%) 繰越滞納額の収納率 25%(平成23年度 9.8%)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画ど おり	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・管理システムの入替え						
平成25年度	実施	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・滞納整理システムを追加し, 滞納整理に特化した管理ができるようにする						
平成26年度	実施	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・支払督促制度の検討及び活用						
平成27年度	完了	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・支払督促制度の検討及び活用						
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		15.0	25.0	27.0	30.0	30.0	
	実績値		22.9	26.3			0.0	
効果額	歳入 増加	計画額	709	1,391	1,391	1,391	4,882	
		実績額		2,222	2,175			4,397
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	709	1,391	1,391	1,391	4,882
		実績額	0	2,222	2,175	0	0	4,397
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22013	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	070300	こども部こどもルーム担当室	責任者	宮島 浩二	担当者	入所担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 滞納整理システムを追加し, 滞納整理に特化した管理ができるようにする 							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状の発送			○	○	○	○		
2	催告書の発送			○	○	○	○		
3	電話催告					○			
4	休日臨戸					○			
5	口座振替の推進			○	○	○	○		
6	滞納整理システムの追加				○				
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状・催告書の発送等を予定通り行い, 日曜納付相談や夜間電話催告を追加で行っている。下半期も引き続き取り組みを行う。				
進捗・実績									
	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					25.0			26.3	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>今年度は債権管理室と協力して, 回収見込みの高い滞納者を中心に滞納整理を行った。また, 接触が取れない滞納者数名を債権管理室に移管も行った。次年度も督促, 催告を計画的に行う。</p> <p>繰越収納率 26.3% [22.6%](H26.2月末現在[前年度]) 口座振替率 88.2% [83.1%](H26.2月末現在[前年度])</p>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>次年度は債権管理台帳を作成していくことを追加する。計画値を上回る実績を達成していることから, 次年度以降の計画値を上方修正していく。</p>				
		計画値	有						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>基本的な取り組み事項は, これまでどおり債権を不良化させないよう現年度の収納率を高めていく事を主眼に進めていくこと。具体的には, ペイジー(pay-easy)による口座振替率の引き上げと, 債権額の大きい未払い者への臨戸徴収の実施で目標を担保するよう努める事。また, 悪質な事例には債権管理室との連携など, 市の対応姿勢を明確に示していくこと。</p>					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業		作成日	H25.4.1			
担当部署	070400	こども部 児童育成課		責任者	高橋 秀明			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	現年度収納率 90%(平成23年度 87.9%) 繰越分収納率 10%(平成23年度 4.9%)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		督促状・催告書の発送						
平成24年度	計画ど おり	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
平成25年度	実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
平成26年度	実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施(連帯保証人含む)						
平成27年度	完了	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施(連帯保証人含む)						
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		6.0	7.0	8.5	10.0	10.0	
	実績値		12.1	9.3			0.0	
効果額	歳入 増加	計画額	113	293	506	719	1,631	
		実績額		1,144	693			1,837
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	113	293	506	719	1,631
		実績額	0	1,144	693	0	0	1,837
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B					
番号・取組事業名	22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31					
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎					
	区分	取組内容・目標									
平成25年度	実施	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施									
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月				
1	督促状発送			○	○	○	○				
2	催告書発送				○						
3	償還状況のお知らせ発送				○						
4	償還計画確約書の提出					○					
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状は毎月定期的に発送を行っている。 7月に全償還者に現在の償還状況のお知らせを発送し、 9月下旬時点での滞納者に対して9月末に催告書を発送した。 今後は、督促状発送者に対し積極的な納入の勧奨を行うとともに、 催告書を発送した滞納者に連絡を行い、償還計画に関して確約書を徴する予定である。						
進捗・実績											
	年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%	
						7.0		9.3			
		達成状況【成果】	達成	コメント	債権管理室に債権の移管を行い、滞納者の繰越額一括償還により目標値は達成した。 しかし、一括償還額を除いて考えると、 繰越滞納額の収納率 9.36%⇒6.67% (計画値7.0%) 歳入増加額 693(千円)⇒293(千円) (計画値293(千円)) となり、繰越滞納額の収納率では計画値を下回っている。 今後も継続した計画の実施が求められる。						
		進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント							
		計画値	無								
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	滞納整理は全庁的な課題でもあるが、収納率を向上させるために、 連帯保証人への積極的なアプローチを行うとともに、先進市の事例を研究し、 債権回収業者への委託等も視野に入れ実施方法について十分に検討し、 実践していくように指示をした。							
	方向性	取組み強化									

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22015	保育料収納対策の強化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	070800	こども部保育課	責任者	秋山 享克	担当者	古川 英明		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。 収納率 98.00%							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画ど おり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した						
平成25年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押え						
平成26年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押え						
平成27年度	完了	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押え						
成果指標	指標名	滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		97.00	97.50	97.75	98.00	98.00	
	実績値	96.55	97.46	97.64			0.00	
効果額	歳入 増加	計画額		10,806	18,599	23,684	29,588	82,677
		実績額		17,219	21,060			38,279
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	10,806	18,599	23,684	29,588	82,677
		実績額	0	17,219	21,060	0	0	38,279
見込まれる その他効果 (金額以外)			助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22015	保育料収納対策の強化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	070800	こども部保育課	責任者	秋山 享克	担当者	古川 英明		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状発送			○	○	○	○	
2	催告書発送			○	○	○	○	
3	納付相談実施・分納誓約の締結			○	○	○	○	
4	差押え			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	上半期終了時点で, 前年度を上回っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	滞納額の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				97.50				97.64
	達成状況【成果】	達成	コメント	昨年度に大口の滞納者の差押えを行ったため, 差押え件数は減少したが, 小口の滞納者に対してもきめ細かく催告等を行ったため, ほぼ計画どおりの成果が出た。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	成果指標の計画値に対する実績値の伸び率が, 平成24年度よりも鈍化していることから, 今後, 更に困難性が増していくと思われるので, より一層の取り組み強化が必要と考える。また, 同時に保育料の口座振替率をアップさせる取り組みの強化が必要である。また, 臨戸徴収の実施を検討するように指示した。				
	方向性	取組み強化						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22016	し尿処理手数料の収納率の向上		作成日	H25.4.1			
担当部署	080300	環境サービス課		責任者	渋谷 幸範		担当者	松崎佳呼
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	し尿処理手数料の収納率の向上を図る。対前年度計画値比0.5%増を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	進んでいる	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%以上(約1.3%)の改善						
平成25年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
平成26年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
平成27年度	完了	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善						
成果指標	指標名	し尿処理手数料の収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		80.5	81.0	81.5	82.0	82.0	
	実績値		81.9	85.5			0.0	
効果額	歳入増加	計画額	45	40	37	35	157	
		実績額	185	548			733	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	45	40	37	35	157
		実績額	0	185	548	0	0	733
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B					
番号・取組事業名	22016	し尿処理手数料の収納率の向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31					
担当部署	080300	環境サービス課	責任者	渋谷 幸範	担当者	松崎佳呼					
	区分	取組内容・目標									
平成25年度	実施	し尿処理手数料の収納率の向上 対前年度計画値比0.5%改善									
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月				
1	督促状及び催告書の送付			○	○	○	○				
2	滞納者の抽出及び滞納状況の把握					○					
3	滞納者への支払催告の強化						○				
4	居住実態の調査の強化			○	○	○	○				
5	利用者への廃止手続きの周知			○	○	○	○				
6	その他業務内容の改善等					○	○				
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・4月・7月に、督促状送付を行った。 ・居住実態の調査は、随時行っている。 ・債権管理室との連携により、長期滞納者からの納付が得られた。 						
進捗・実績											
	年度末	成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上	計画値	単位 81.0	%		実績値	単位 85.5	%	
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率 85.5%を達成。 ・し尿処理手数料の収納率を上げるため、年間を通じ、以下の方策を行った。①口座振替依頼書の同封、②口座解約者への連絡、③長期未納者のリストアップ(くみ取り一時停止)等、④廃止者の滞納分について督促。 ・し尿くみ取り一時停止の事務手続きについて、規定化を行った。 						
		進捗状況【活動】	計画どおり								
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値		無								
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	一定の評価はできる。さらに収納率を上げるための検討を加え継続して実施していく。							
	方向性	継続実施									

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22017	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	市原 広己	担当者	収納担当		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	滞納整理選定事案について給与差押予告書を送付し、全額納付及び分納契約等により未収金の回収に努め、概ね計画どおりに業務を進めた。						
平成25年度	実施	これまでの取り組みに加え、債権管理室との共同滞納整理業務を開始し、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、債権管理室に債権を移管し、他の市債権とあわせた回収を行う。						
平成26年度	実施	これまでの取り組みに加え、債権管理室との共同滞納整理業務を開始し、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、債権管理室に債権を移管し、他の市債権とあわせた回収を行う。						
平成27年度	完了	これまでの取り組みに加え、債権管理室との共同滞納整理業務を開始し、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、債権管理室に債権を移管し、他の市債権とあわせた回収を行う。						
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		95.60	95.75	95.90	96.00	96.00	
	実績値	95.45	96.00	96.25				
効果額	歳入増加	計画額	8,505	17,010	25,515	31,184	82,214	
		実績額	31,228	37,395			68,623	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	8,505	17,010	25,515	31,184	82,214
		実績額	0	31,228	37,395	0	0	68,623
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22017	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	市原 広己	担当者	収納担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	これまでの取り組みに加え、債権管理室との共同滞納整理業務を開始し、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、債権管理室に債権を移管し、他の市債権とあわせた回収を行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送				○		○	
3	給料・預貯金・不動産等の照会				○	○	○	
4	分納誓約書等の納付指導				○	○	○	
5	差押等の実施					○	○	
6	口座振替制度の啓発			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状の発送(4～9月発送) ・催告書の発送(実績なし) ・給料, 預貯金, 不動産等の照会(債権管理室との共同滞納整理8件, 事務移管18件) ・分納誓約書等の納付指導(分納誓約2件) ・口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					95.75			96.25
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状の発送(4～3月発送) ・催告書の発送(実績なし) ・給料, 預貯金, 不動産等の照会(債権管理室との共同滞納整理8件, 事務移管22件) ・分納誓約書等の納付指導(分納誓約9件) ・口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	次年度からはこれまでの債権管理室との連携を踏まえて、特に収納効果が高い、高額未納者への納付勧奨及び現年未納者に対する早期滞納整理などを実施する一方、下水道経営課においても差し押さえを含めた滞納整理事務ができる体制を整える。				
	計画値	無						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	体制を整えて、取り組み強化を図ること。コストバランスを考慮した実効性の高い方策と仕組みを構築して欲しい。				
	方向性	取組み強化						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22018	受益者負担金収納対策の強化		作成日	H25.4.1			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	市原 広己			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送，給料・預貯金・不動産等の照会，差押え等の滞納処分の実施						
平成24年度	計画どおり	滞納整理選定事案について差押警告書を発送し，全額納付及び差押を実施し未収金の回収に努め，概ね計画どおりに業務を進めた。						
平成25年度	実施	これまでの取り組みに加え，債権管理室との共同滞納整理業務を開始し，適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方，債権管理室に債権を移管し，他の市債権とあわせた回収を行う。						
平成26年度	実施	これまでの取り組みに加え，債権管理室との共同滞納整理業務を開始し，適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方，債権管理室に債権を移管し，他の市債権とあわせた回収を行う。						
平成27年度	完了	これまでの取り組みに加え，債権管理室との共同滞納整理業務を開始し，適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方，債権管理室に債権を移管し，他の市債権とあわせた回収を行う。						
成果指標	指標名	繰越分収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
	実績値	14.5	9.7	19.8				
効果額	歳入増加	計画額	938	938	938	938	3,752	
		実績額		△ 144	1,647			1,503
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	938	938	938	938	3,752
		実績額	0	△ 144	1,647	0	0	1,503
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22018	受益者負担金収納対策の強化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	市原 広己	担当者	収納担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	これまでの取り組みに加え、債権管理室との共同滞納整理業務を開始し、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、債権管理室に債権を移管し、他の市債権とあわせて回収を行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	督促状・催告状の発送				○	○	○		
2	催告書の発送					○	○		
3	給料・預貯金・不動産等の照会				○	○	○		
4	分納誓約等の納付指導				○	○	○		
5	差押等の実施					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状、催告状の発送 給料、預貯金、不動産等の照会（債権管理室との共同滞納整理1件、事務移管5件） 分納誓約等の納付指導（分納誓約0件） 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越分収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					15.0		19.8		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状、催告状の発送 催告書の発送（10月、2月発送） 給料、預貯金、不動産等の照会（債権管理室との共同滞納整理1件、事務移管7件） 分納誓約等の納付指導（分納誓約13件） 					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント	次年度からはこれまでの債権管理室との連携を踏まえて、特に収納効果が高い、高額未納者への納付勧奨及び現年未納者に対する早期滞納整理などを実施する一方、下水道経営課においても差し押さえを含めた滞納整理事務ができる体制を整える。					
	計画値	無							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価（A・B・C）	A	コメント 指示事項	体制を整えて、取り組みを強化すること。					
	方向性	取組み強化							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22019	市営住宅使用料収納対策事業		作成日	H25.4.1			
担当部署	140400	都市部住宅課		責任者	渡末 充章			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納繰越収納率を二桁台にする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	平成24年6月29日付けで100人に催告書を発送。平成25年3月31日現在、7,449,400円の納付があった。						
平成25年度	実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼						
平成26年度	実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼						
平成27年度	完了	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼						
成果指標	指標名	滞納繰越収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
	実績値	5.29	10.13	8.42			0.00	
効果額	歳入増加	計画額	2,118	2,118	2,118	2,118	8,472	
		実績額		2,838	1,741			4,579
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	2,118	2,118	2,118	2,118	8,472
		実績額	0	2,838	1,741	0	0	4,579
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22019	市営住宅使用料収納対策事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	渡末 充章	担当者	市営住宅担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	催告書の発送, 連帯保証人への指導依頼							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	催告書発送			○					
2	再催告書発送				○				
3	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送				○				
4	連帯保証人へ「請求書」発送					○			
5	最終催告書発送					○			
6	電話, 呼出			○	○	○	○		
7	分納誓約等納付指導			○	○	○	○		
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	昨年度, 催告書を送り, 反応がなかった方に対して再催告書を送った。				
進捗・実績									
		成果指標名	滞納繰越収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					10.0			8.42	
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	本年, 催告書・再催告書・連帯保証人への納付指導依頼書を送付し, 一部の滞納者から分納誓約書の提出や完納を含む滞納家賃の支払がされた。 最終催告書の発送は, 明渡し手続きのとの調整により次年度の発送としたため, 平成25年度中の発送は見送った。 債権管理室と連携し, 平成26年3月議会に訴えの提起(2名)の議決を得た。				
進捗状況【活動】		計画どおり							
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	鈴木 正明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	市営住宅は, 市民の財産であるということを再認識し, 使用料滞納対策については, スピード感を持って取り組むこと。滞納者に対しては, 適時指導を行なうとともに, 不誠実な者に対しては, 厳格な対応を行なうこと。					
	方向性	取組み強化							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22020	給食費徴収事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	270500	学校教育部 学校給食センター	責任者	矢口國男	担当者	センター給食担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	その他改善	歳入増加						
最終目標	給食費の収納状況を確実に把握し、定期的に未納情報を各学校へ通知すると共に、状況に応じて学校との連携を図り、未納者に対する催告書の発行、共同臨戸を実施し収納率の向上を図っていく。 特に、現年度分の収納率を対前年度実績比0.1ポイントアップを当面の目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		学校別収納状況表を学期毎に該当校へ通知し、情報提供の強化を図った。また、過年度分未納者（卒業生等）を対象に、臨戸徴収を休日を含め3回実施した。悪質滞納者への有効手段について調査研究を進めた。						
平成24年度	遅れている	給食費の収納状況を2ヶ月に1回、情報提供を実施（従来は年間3回）すると同時に、必要に応じて未納者対策会議の開催、学校との共同催告書の発行及び臨戸体制の拡充を図る。また、悪質未納者への対応については内容証明郵便の発送等先進地の事例を調査を継続する。						
平成25年度	完了 (事業終了)	現年度分未納者への市長名による正式な督促状の発送には至らなかったが、過年度分については、留守がほとんどの臨戸徴収に代え、これまで未実施の市長名での未納通知を発送し過年度分収納額の増加に繋げることができた。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	99.5	99.5	99.6			0	
	実績値	99.4	99.3	99.4			0	
効果額	歳入増加	計画額	246	240	240		726	
		実績額	0	△ 240	0		△ 240	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	246	240	240	0	0	726
		実績額	0	△ 240	0	0	0	△ 240
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22020	給食費徴収事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	270500	学校教育部 学校給食センター	責任者	矢口國男	担当者	センター給食担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	現年度分未納者への市長名による正式な督促状の発送には至らなかったが、過年度分については、留守がほとんどの臨戸徴収に代え、これまで未実施の市長名での未納通知を発送し過年度分収納額の増加に繋げることができた。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	H24年度分未納者への市長名での督促状発送			○					
2	学校への収納状況報告			○	○	○	○		
3	学校における納付勧奨			○	○	○	○		
4	内容証明郵便に関する先進事例調査				○				
5	過年度分を対象とした臨戸徴収					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	学校への収納状況報告とこれに基づく納付勧奨は、学校の協力により予定どおり進んでいる。また、過年度を含めた未納者に対して市長名で未納通知を送付した。その中で、特に悪質と思われる案件については、債権管理室へ徴収事務を移管し、分納計画が成立している。今後は、臨戸徴収実施に向けて調整する。				
進捗・実績									
		成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					99.6			99.4	
	年度末	達成状況【成果】	一部達成	コメント	前年度分未納者への市長名での督促状発送(4～6月)は、事前の手続き上の問題から実施には至らず。過年度分については、悪質未納者の債権管理室移管で長年の課題が解決しつつあり、学校からも感謝されている。臨戸徴収は、昨年の結果からもほとんどが留守のため、今年度は試験的に、市内小中在校生(54件)と高卒年齢到達者本人宛(15件)に対し、市長名で未納通知を発送した。これにより、過年度分の収納額が前年度を大きく上回り全体の収納率アップに繋がった。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	給食費未納については、今回の取り組み内容を基本として今後も教育的配慮を逸脱することなく公平公正性を保つため丁寧に進めていく。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22021	国民健康保険料		作成日	H25.4.1			
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課		責任者	山野辺 治雄			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	進んでいる	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。						
平成25年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。						
平成26年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。						
平成27年度	完了	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。						
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		87.99	88.27	88.45	88.63	88.63	
	実績値	87.89	88.11	88.22			0.00	
効果額	歳入増加	計画額	11,192	42,868	63,231	83,594	200,885	
		実績額	24,814	37,150			61,964	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	11,192	42,868	63,231	83,594	200,885
		実績額	0	24,814	37,150	0	0	61,964
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22021	国民健康保険料	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	山野辺 治雄	担当者	滞納整理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	滞納者への督促通知			○	○	○	○
2	滞納者への催告通知			○	○	○	○
3	滞納者の給料・預貯金・生命保険・不動産等調査による滞納処分			○	○	○	○
4	口座振替の勧奨促進			○	○	○	○
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査			○	○	○	○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	督促状(H25. 1-4期 56, 901件)発送 催告書(H25. 5月 11, 921件 9月 2, 883件)発送 滞納処分(S 27件 SS 113件 F 41件)差押 口座振替(1, 051件 今後はペイジーを導入し促進予定) 実態調査(6月16日 47件)実施 ※H25. 10. 1現在の実績で, 今後も引き続き取り組みを実施			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位 %
					88.27		88.22
	達成状況【成果】	未達成	コメント	取り組み項目を実施し収納率は向上したが, 計画値は達成しなかった。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値	無					
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	収納・滞納対策は, 出口の対策なので, 資格・賦課の入り口業務による未納防止の対応を促進すること。又, 簡易申告をできるだけ避け, 税の収入申告を奨励し的確な保険料の算定の精度を高め, 変更や還付の事務処理を減らす工夫は, 経費の節減につながるの で, 対策を練ること。又, 口座振替を促進するための機械の導入がなされたので, そのPRをさらに進めること。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22022	後期高齢者医療保険料		作成日	H25.4.1			
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課		責任者	山野辺治雄			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減し、高い水準の収納率を維持する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画ど おり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成25年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成26年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成27年度	完了	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
成果指標	指標名	収納率の維持				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		99.54	99.54	99.54	99.54	99.54	
	実績値	99.54	99.52	99.48			0.00	
効果額	歳入 増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額		△ 432	△ 1,848			△ 2,280
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	△ 432	△ 1,848	0	0	△ 2,280
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22022	後期高齢者医療保険料	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	山野辺治雄	担当者	滞納整理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	滞納者への督促通知			○	○	○	○
2	滞納者への催告通知			○	○	○	○
3	滞納者の給料・預貯金・生命保険・不動産等調査による滞納処分			○	○	○	○
4	口座振替の勧奨促進			○	○	○	○
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査			○	○	○	○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	督促状(H25. 1-3期 4, 445件)発送 催告書(H25. 5月 652件 9月 222件)発送 滞納処分(S 0件 SS 8件 F 1件)差押 口座振替(438件 今後はペイジーを導入し促進予定) 実態調査(6月16日 1件)実施 ※H25. 10. 1現在の実績で, 今後も引き続き取り組みを実施			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	収納率の維持	計画値	単位	%	実績値	単位 %
				99.54		99.48	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	取り組み項目を実施し, 対前年度比の数値を維持した			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値	無					
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	国保から後期に移行する際のうっかり未納の解消が急務, 特に対象者が高齢なので, 理解度が加齢により衰えることを考慮し, 前期高齢者の頃から早めの周知を国保担当と協議し対策を構築すること。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23002	老人福祉センター等のあり方について	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	知久道夫		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳入増加							
最終目標	老人福祉センター等の利用料についてはすべて無料となっているが、受益者負担の観点から、利用状況により有料化の可否及び内容等について検討する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	他市センター等の状況把握						
平成24年度	計画どおり	現場の把握と他市の調査						
平成25年度	完了 (事業終了)	受益者負担のあり方及び導入計画の検討						
平成26年度		条例等の改正,徴収体制の整備						
平成27年度		0						
成果指標	指標名	利用料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	0	0	0	
	実績値	0	0	0				
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23002	老人福祉センター等のあり方について	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	知久 道夫		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	受益者負担のあり方及び導入計画の検討						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	受益者負担のあり方について方針作成			○				
2	取り組むべき課題の整理と経費(修繕費等)の検討				○	○		
3	次年度予算要求					○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	陶芸窯の利用料をとる方針である。陶芸窯の購入費及び修繕費を来年度予算要求に盛り込む。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	利用料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				0		0		
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	陶芸窯の購入費及び修繕費を来年度の予算に盛り込めた。老人福祉センターの条例と規則を改正し、平成26年10月より、陶芸窯の利用料をとることとなった。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	26年10月から条例改正できるよう手続きを完了できた。今後は適正に受益者負担がなされるようにしていく。				
	計画値	有						
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	陶芸窯の有料化にあたり、周知と徴収体制について指定管理者とともに整えること。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	推進担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳入増加	歳出削減						
最終目標	学校施設利用への市民ニーズを踏まえ、利用の促進を図るとともに、他制度(目的外使用)との整合性を図り、受益者負担の導入を行う。負担金については、効率的な活用を図る。また、管理指導員のあり方について見直す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は当初予定されていた小学校39校, 中学校20校について開放を実施した。 受益者負担についてスポーツ推進審議会に諮った。 						
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 管理指導員については、配置の必要性について検討した結果、平成25年度から3カ年をかけて廃止することとした。 						
平成25年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担導入に関する条例, 規則などの法整備 管理指導員報酬等事業経費の軽減 						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	受益者負担制度導入学校数				単位	校	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	62	63	63	
	実績値	0	0	0				
効果額	歳入増加	計画額	0				0	
		実績額	0				0	
	歳出削減	計画額			20,000	20,000	25,000	65,000
		実績額			24,000			24,000
	計	計画額	0	0	20,000	20,000	25,000	65,000
		実績額	0	0	24,000	0	0	24,000
	見込まれる その他効果 (金額以外)					施設利用について、公平性が保たれる。		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担導入に関する条例, 規則などの法整備 ・管理指導員報酬等事業経費の軽減 							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	受益者負担方法の検討			○	○	○	○		
2	他制度との調整(指導課)				○				
3	他市制度の調査研究			○	○				
4	利用団体との調整					○	○		
5	条例, 規則などの法整備					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ①今後, 指導課の所管する『施設目的外使用制度』と学校施設開放事業との一元化に向けた調整を図っていく ②受益者負担については, 体育館の電気代等の実費負担の徴収を中心に, 引き続き, 実施方法等を検討していく 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					0			0	
	達成状況【成果】	その他		コメント	<ul style="list-style-type: none"> ①管理体制について, 管理指導員の配置から自主管理への移行により, 一定の歳出削減が図られた。 ②受益者負担については, 早期実現に向けて, 引き続き検討していく。 				
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	当初の全体計画では, 平成25年度完了の予定だったが, 受益者負担の導入について, 引き続き検討していくこととなった				
	計画値	無							
評価	評価者	関口 隆明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	25年度料金の見直しを実施し, 学校の管理体制も管理指導員から自主管理に移行できた。担当課の努力を評価したい。				
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B	
番号・取組事業名	23010	近隣センター使用料の見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	松山正史	担当者	地域支援担当	
取組年度	H25	～	H25				
効果	歳入増加						
最終目標	受益者負担の適正化基準(平成25年1月)に基づき、近隣センター使用料の見直しを図り平成26年4月1日から新料金の適用を開始する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	完了 (事業終了)	受益者負担の適正化基準に基づく使用料の見直し					
平成26年度		新料金の適用開始					
平成27年度							
成果指標	指標名	近隣センター使用料				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			39,202			0
	実績値		44,389	37,032			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	23010	近隣センター使用料の見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	松山正史	担当者	地域支援担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了 (事業終了)	受益者負担の適正化基準に基づく使用料の見直し							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	基準に基づく料金体系の試算			○					
2	柏市近隣センター条例改正案の上程				○				
3	市民、利用者への周知					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	受益者負担の適正化基準(平成25年1月)に基づき、条例改正済。 利用者へは、消費税8%対応前料金を端末等で周知開始。但し、消費税(8%)対応を平成25年第4回定例会に上程予定。承認され次第、最終料金案を市民向けに周知予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	近隣センター使用料		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					39,202			37,032	
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	受益者負担の適正化基準に基づき、条例改正を実施。消費税8%対応後の料金が、平成25年第4回定例会において承認されたことを受け市ホームページ及び施設予約システム、各近隣センター端末等で市民向けに周知した。実質的な効果としては、平成26年度からの使用料収入となる。					
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント	使用料収入の増加はもとより、稼働率の向上に向け類似施設の情報収集を行い、引き続き適正な料金体系について分析研究を行う。					
	計画値	無							
評価	評価者	石橋 良夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	料金の改正に伴う手続き等は終了し、目標を達成している。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	23011	スポーツ施設の料金改定		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	小貫省三	担当者	施設担当	
取組年度	H25	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	スポーツ施設の受益者負担を見直し、料金改定を平成26年4月1日に施行する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	完了 (事業終了)	9月議会上程。3ヶ月の周知期間を設けて平成26年4月1日より施行した。						
平成26年度		新料金施行。						
平成27年度								
成果指標	指標名	指定管理料の削減				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			0	26,000	26,000	26,000	
	実績値			0			0	
効果額	歳入増加	計画額			0		0	
		実績額			0		0	
	歳出削減	計画額			0	26,000	26,000	52,000
		実績額			0			0
	計	計画額	0	0	0	26,000	26,000	52,000
		実績額			0			0
見込まれる その他効果 (金額以外)				指定管理者の 更新時期である ため、平成26年 度以降の指定 管理料に効果 が反映される。				

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	23011	スポーツ施設の料金改定	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫省三	担当者	施設担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了 (事業終了)	9月議会上程。3ヶ月の周知期間を設けて平成26年4月1日より施行した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	議会上程準備			○	○				
2	議会上程				○	○			
3	市民への周知					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	料金改定案を9月議会上程し、可決を得られた。 市民への周知については、12月議会において消費税増税分の改定が済み次第、速やかにホームページ、広報かしわ及びスポーツ施設等において周知していく。				
進捗・実績									
		成果指標名	指定管理料の削減	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						0			0
	年度末	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	料金改定案を9月議会上程し、可決を得られた。 市民への周知については、12月議会において消費税増税分の改定に可決され、1月15日広報かしわ、市のホームページ及び各スポーツ施設において周知を行った。 しかし、利用料金は最終的に指定管理者が市に提案した金額で決定した。新料金は、市のホームページ及び各スポーツ施設において周知を行っている				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	指定管理者が平成26年度より別の会社となり、利用料金の提案額は条例で定めた上限額どおりではなかった。効果額は新料金及び条例上の金額の2本立てで検証することとなる。 なお、料金改定事務の取り組みは今年度で完了しているため、事業としては今年度で完了とする。			
		計画値	無						
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	条例で定めた上限額を下げた新料金(提案額)が、当面の間、維持できるよう、指定管理者に対して適切な指導を行ってください。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A		
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進		作成日	H25.4.1			
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	吉田 克夫			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	市有地の中で当初の利用目的等が無くなり未利用地となっているものについて、積極的に売却を進め、売却に適さないもの等については有償貸付等を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。						
平成24年度	計画どおり	計画どおりの売却に向けた取組みを行った。しかしながら、公募者がなかったことから今後は、価格の見直しが必要なほか、イメージの回復に時間を要する。						
平成25年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
平成26年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
平成27年度	完了	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
成果指標	指標名	未利用地の売却額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	250,000	50,000	50,000	50,000	50,000	450,000	
	実績値	283,591	549	84,860			369,000	
効果額	歳入増加	計画額	250,000	50,000	50,000	50,000	450,000	
		実績額	283,591	549	84,860			369,000
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	250,000	50,000	50,000	50,000	50,000	450,000
		実績額	283,591	549	84,860	0	0	369,000
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A		
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	吉田 克夫	担当者	資産管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	未利用地調査			○				
2	未利用地の転活用調査				○			
3	未利用地の売却候補地の選定				○			
4	早期に売却できない未利用地の売却, 貸付, 継続保有の区分けの検討				○			
5	売却の実施					○	○	
6	早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討					○	○	
7	売却に適さないもの等の貸付の検討					○	○	
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・7月に公有財産(土地)管理運用検討会を開催し、今年度売却地を選定後、11月から一般競争入札方式で売却募集を行う予定。			
進捗・実績								
	成果指標名	未利用地の売却額	計画値	単位 50,000	千円	実績値	単位 84,860	千円
年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	昨年度からの継続物件1件(31,900,000千円)を売却した。今年度一般競争入札物件2件(17,050,000円, 19,100,001円)を売却した。25年度継続物件1件(16,810,000円)の売却手続き中である。引き続き、売却可能な物件を積極的に売却を行い、売却ができない物件については有償貸付等を検討していく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	売却可能物件を精査し、平成26年度と平成27年度の計画値を変更した。			
計画値		有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画値を見直し、売却可能な物件については早期に処分していくこと。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24002	自動販売機設置の価格競争方式の導入	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	重田恭義	担当者	資産管理担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	市有各施設に設置している自動販売機について、各施設ごとの状況を検討し、可能な限り価格競争方式による設置業者選定を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	価格競争方式導入の可能な物件を選出し実施した。						
平成24年度	計画どおり	予定実施施設について価格競争方式を実施した。（一部取り止めあり）						
平成25年度	実施	前年実施の実績を踏まえ随時実施する。						
平成26年度	実施	前年実施の実績を踏まえ随時実施する。						
平成27年度	完了	前年実施の実績を踏まえ随時実施する。						
成果指標	指標名	自動販売機入札導入台数				単位	台	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		10	20	20	20	70	
	実績値	29	5	16			34	
効果額	歳入増加	計画額	17,100	1,853	7,000	7,000	32,953	
		実績額	17,100	1,853			18,953	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	17,100	1,853	7,000	7,000	32,953
		実績額	0	17,100	1,853		0	18,953
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24002	自動販売機設置の価格競争方式の導入	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	重田恭義	担当者	資産管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	前年実施の実績を踏まえ随時実施する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	関係機関との調整			○					
2	価格競争導入物件の選定等				○				
3	導入物件の現設置者への周知					○			
4	価格競争方式の実施						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・市有施設に設置する自動販売機の公募方式移行に伴い、来年度実施予定の施設管理者に対し、9月に説明会を実施した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	自動販売機入札導入台数		計画値	単位	台	実績値	単位	台
					20			16	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	数値目標には達しなかったものの、概ね計画どおり移行が行われている。 (沼南庁舎、北部クリーンセンター、南部クリーンセンター、いきいきプラザ、沼南公民館、青少年センター、柏地域医療連携センター、地域福祉センターなど16台を実施した。)					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	特になし					
	計画値	無							
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	概ね計画どおり達成でき、財源確保に繋がったと思う。今後も他の施設への導入に向けて、協議、調整を進めてください。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24004	北部地域のまちづくりパンフレットへの広告掲載料の確保	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	140500	都市部 北部整備課	責任者	君島 昭一	担当者	事業推進担当			
取組年度	H23	～	H27						
効果	歳入増加								
最終目標	北部地域のまちづくりパンフレットの作成費用に充当するため、民間企業の広告を掲載し、広告事業による収入を確保する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	計画どおり	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×6件+20,000円(2枠)×2件=100,000円							
平成24年度	進んでいる	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×4件+20,000円(2枠)×4件=120,000円							
平成25年度	実施	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×10件=100,000円							
平成26年度	実施	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×10件=100,000円							
平成27年度	完了	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×10件=100,000円							
成果指標	指標名	広告掲載料				単位	千円		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	120	0					
効果額	歳入増加	計画額	100	100	100	100	100	500	
		実績額	100	120	0				220
	歳出削減	計画額							0
		実績額							0
	計	計画額	100	100	100	100	100	100	500
		実績額	100	120	0	0	0	0	220
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24004	北部地域のまちづくりパンフレットへの広告掲載料の確保	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	140500	都市部 北部整備課	責任者	君島 昭一	担当者	事業推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1 枠)×10件=100,000円						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	広告主募集				○	○		
2	広告掲載契約の締結					○	○	
3	広告掲載料収入通知書の送付					○	○	
4	パンフレット印刷					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	その他	コメント	<p>柏北部東地区土地区画整理事業の大幅な事業計画の変更が3月末に行われることが、ほぼ決定していることにより、当該パンフレットもそれに併せて修正が必要になる。</p> <p>3月末の事業計画変更に伴って、パンフレットの作成は、委託や、広告主との契約及び支払い等の期間等を考えると、時間的に平成25年度の完結が困難であるため、今年度はパンフレットの作成は見送り、来年度当初に作成できるよう調整している。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	広告掲載料	計画値	単位 100	千円	実績値	単位 0	千円
	達成状況【成果】	その他	コメント	<p>当初、3月末に予定されていた柏北部東地区土地区画整理事業の事業計画変更が、手続きの関係から、来年度に見送られることが決定したため、当初にコメントしたとおり、今年度のパンフレットの作成は見送った。</p> <p>来年度、事業計画変更が決定次第、速やかにパンフレット作成作業及び広告掲載料の確保を行うこととする。</p>				
	進捗状況【活動】	その他						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>次年度は事業確定後、速やかにパンフレットの作成に取り掛かること。また、広告収入に関しては計画的に充当できるよう心掛けること。</p>				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24005	屋外広告物の実態調査による申請指導と適切な許可		作成日	H25.4.1			
担当部署	120100	土木部道路維持管理課		責任者	後藤 清			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	柏市屋外広告物条例に基づく許可を受けずに掲出されている広告物について、実態調査に基づく申請指導を行い、適正な表示及び許可申請手数料の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	屋外広告物実態調査を完了した。申請指導方法の検討を行った。						
平成24年度	遅れている	更新許可申請受付時に、申請漏れ物件について申請催促を実施した。						
平成25年度	実施	無許可物件に対して申請指導の実施、許可手数料 対平成22年度決算額5%増						
平成26年度	実施	無許可物件に対して申請指導の実施、許可手数料 対平成23年度決算額5%増						
平成27年度	完了	無許可物件に対して申請指導の実施、許可手数料 対平成24年度決算額5%増						
成果指標	指標名	屋外広告物許可手数料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	5,157	6,430	4,695	5,414	6,751	6,751	
	実績値	4,806	6,633	6,027				
効果額	歳入増加	計画額	245	306	285	257	321	1,414
		実績額	0	376	1,369			1,745
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	245	306	285	257	321	1,414
		実績額	0	376	1,369	0	0	1,745
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目		24 その他の財源確保			重要度	B			
番号・取組事業名	24005	屋外広告物の実態調査による申請指導と適切な許可	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	120100	土木部道路維持管理課	責任者	後藤 清	担当者	管理担当			
		区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	無許可物件に対して申請指導の実施, 許可手数料 対平成22年度決算額5%増							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	是正指導方針の確定			○	○	○			
2	申請指導の実施			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>指導対象が約2万件以上と膨大なため、違反屋外広告物の掲出状況を考慮し複数回に分けて長期的な是正指導を行っていく。 そこで指導対象物件の中で未申請の許可基準適合物件(6951件)の所有者又は管理者を絞ったので、申請促進指導通知の準備が出来次第発送する。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	屋外広告物許可手数料		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					4,695			6,027	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>・更新許可申請受付時に、申請漏れ物件について申請催促を実施。 ・未申請の許可基準適合物件の所有者又は管理者へ申請催告の通知文を送付。 柏市屋外広告物条例について、認識がなく、許可が必要であることを知らない所有者や管理者が多いため、今後、条例の周知を図る。</p>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>現状の改善については事業促進が図られるよう進めること。一方、新規違反物件を出さないことが重要であり、効果的な方策や仕組みの検討が必要である。</p>					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24008	水洗化の普及	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	水洗普及担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道供用開始から1年以上経過した地域(対象件数約3,500件)において水洗化普及活動を行い、下水道への切換え実施件数の増加を目標とする。 ・もって下水道使用料の増収にも資する。 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(125件)。						
平成24年度	遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(154件)。						
平成25年度	実施	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。						
平成26年度	実施	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。						
平成27年度	完了	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。						
成果指標	指標名	下水道への切換え				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	200	200	200	200	200	1,000	
	実績値	127	141	186				
効果額	歳入増加	計画額	2,300	5,000	7,700	10,320	12,940	38,260
		実績額	1,459	3,361	5,870			10,690
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,300	5,000	7,700	10,320	12,940	38,260
		実績額	1,459	3,361	5,870	0	0	10,690
見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生の向上 ・公共用水域の水質保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生の向上 ・公共用水域の水質保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生の向上 ・公共用水域の水質保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生の向上 ・公共用水域の水質保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生の向上 ・公共用水域の水質保全 			

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24008	水洗化の普及	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	水洗普及担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	水洗化普及活動により、下水道への切替促進(200件)。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	戸別訪問による水洗化普及活動を行い、下水道への切替え件数増加をめざす。			○	○	○	○	
2	集合賃貸住宅のオーナーへの普及活動を強化する。			○	○	○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	25年度の計画値200件に対し、上半期の実績値は109件であり、計画どおり進んでいる。下半期も継続して水洗化普及活動を行っていく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	下水道への切替え	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				200			186	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	25年度の実績値について、前年度と比較すると増加しているが、計画値の200件には達していない。ただし、今年度末に柏市外在住の賃貸住宅所有者へ、普及活動強化の一環として通知文を送付した。結果が出始めるのは数ヶ月後であり、今後も継続して積極的な普及活動を行っていくことで接続の促進を行う。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き、きめ細かな対応を期待するとともに、費用と効果を検証すること。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A		
番号・取組事業名	24017	本庁舎周辺の駐車場の有料化		作成日	H25.4.1			
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	吉田 克夫			
担当者	庁舎管理担当							
取組年度	H25	～	H25					
効果	歳入増加		歳出削減					
最終目標	<p>第一庁舎跡地駐車場の建設にあわせ、懸案となっていた適正な管理運用及び資産の有効活用を図るため、本庁舎周辺の駐車場について、施設管理者である資産管理課を中心とし、中央公民館及び図書館との連携を図り駐車場の有料化を実施する。</p> <p>現在は、駐車場整理員に要する経費がかかっているが、行政財産の貸付による駐車場の有料化により駐車場整理員の経費が削減できるほか、貸付収入も見込まれるため、歳出の削減に加えて歳入の確保も可能となる。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	完了 (事業終了)	平成26年1月20日、駐車場の有料化を完了した。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	経費の削減効果				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			9,000	9,000	9,000	9,000	
	実績値			1,906			1,906	
効果額	歳入増加	計画額			1,000	1,000	1,000	3,000
		実績額			514			514
	歳出削減	計画額			8,000	8,000	8,000	24,000
		実績額			1,392			1,392
	計	計画額	0	0	9,000	9,000	9,000	27,000
		実績額			1,906			1,906
	見込まれる その他効果 (金額以外)			駐車場の適正 管理, 受益者負 担の考え方の 実現	駐車場の適正 管理, 受益者負 担の考え方の 実現	駐車場の適正 管理, 受益者負 担の考え方の 実現		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A			
番号・取組事業名	24017	本庁舎周辺の駐車場の有料化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	吉田 克夫	担当者	庁舎管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	本庁舎周辺の駐車場の有料化に向け、関係部署と調整した上、行政財産の貸付により駐車場の有料化と資産の有効活用を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	有料化に向けた関係部署の調整			○					
2	設置仕様書の確定、市民への周知、業者選定				○				
3	機械の設置、有料駐車場の稼働開始					○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	当初計画では、10月からの本稼働を予定していたが関係機関との調整等に時間がかかったため、現在は、1月20日からの本稼働に向け準備を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	経費の削減効果		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					9,000			1,906	
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	当初予定の10月には、事業を完了できなかったが、無料仮稼働期間を経て、平成26年1月20日より有料化を完了した。次年度以降も、引き続き、事業の円滑な運用と改善を進めていく。					
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	利用者の意見や実施状況を踏まえて、必要な改善を適宜行うこと				
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24018	安心こども基金を活用した私立保育園の整備	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	070800	こども部 保育課	責任者	秋山 享克	担当者	高坂 十郎		
取組年度	H25	～	H26					
効果	歳入増加							
最終目標	近年、市では待機児童解消のため保育園の整備を行っているが、保育需要の増加もあり解消にまで至っていない。そのため、補助基準額が高く、自治体の財政負担が軽減される安心こども基金を活用しつつ私立保育園の整備を行うことで、待機児童の解消を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	安心こども基金を活用して私立認可保育園の整備(5園)を行い、待機児童の解消を目指す。						
平成26年度	完了	安心こども基金を活用して私立認可保育園の整備(5園)を行い、待機児童の解消を目指す。						
平成27年度								
成果指標	指標名	次年度の認可保育園総定員数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	4,467	4,737	5,082	5,550	未定	未定	
	実績値			5,100			0	
効果額	歳入増加	計画額			私立保育園の整備にあたっては、以前から安心こども基金を活用。当基金を活用することにより、市の負担額が軽減される。 ※従来から活用しているため、効果額は計上しない。		0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0			0	0
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)	計画額	4月1日待機児童141人	4月1日待機児童133人	4月1日待機児童117人	4月1日待機児童39人	保育園待機児童の減(4月1日0人)		
	実績額							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B				
番号・取組事業名	24018	安心こども基金を活用した私立保育園の整備	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31				
担当部署	070800	こども部 保育課	責任者	秋山 享克	担当者	高坂 十郎				
	区分	取組内容・目標								
平成25年度	実施	安心こども基金を活用して私立認可保育園の整備(5園)を行い、待機児童の解消を目指す。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	整備事業者との調整			○	○	○	○			
2	安心こども基金交付申請事務			○	○	○	○			
3	補助金手続き事務			○			○			
4	次年度整備事業者選定					○	○			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	整備予定5園の内、4園は平成26年4月、1園は平成26年度中の開園に向けて調整している。 平成26年度整備事業者の選定については予定通り。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	次年度の認可保育園総定員数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
						5,082		5,100		
		達成状況【成果】	達成	コメント	予定通り4園が平成26年4月に開園予定のほか、新たに既存園の分園1園が開園予定。また、駅前認証保育施設2園が平成26年4月に認可化移行予定のため、合計7園の開園が予定されている。					
		進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
		計画値	無							
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	年度途中開園予定の1園を除く6園が4月に予定どおり開園。平成26年4月1日現在の国基準待機児童数が39人と前年比67%減となり、目標を十分に達成した。 また、平成27年度からは実待機児童をゼロにする「子ども子育て支援事業計画」に基づき積極的に取り組むよう指示した。						
	方向性	継続実施								

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	163100	地域づくり推進部 市民文化会館	責任者	窪井 公輔	担当者	小池 秀一	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	<p>・文化会館の安定的運営を図るため民間事業者等のノウハウを活用し、利用者へのサービスの向上や管理運営に関する経費の削減が期待できる指定管理者制度を、平成27年度から導入する予定です。</p> <p>・その環境整備として、使用料の改正及び耐震補強や改修工事を25・26年度の2カ年事業で実施する。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		指定管理者制度導入の前提である大ホールの耐震補強と改修実施設計の平成24年度予算措置					
平成24年度		大ホールの耐震補強改修の実施設計に着手、25年度予算に小ホール改修設計費を措置。					
平成25年度	実施	大ホール耐震補強改修及び小ホール改修工事の実施設計完了、大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事着手、受益者負担の見直し、指定管理者制度導入に向けた条例改正					
平成26年度	実施	引き続き、大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事 債務負担行為設定、公募、選定委員会開催、審査選定、指定管理者の指定、協定締結等					
平成27年度	完了	指定管理者による管理運営開始（平成27年4月1日から）					
成果指標	指標名	柏市民文化会館管理運営事業進捗率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	5	40	60	100	
	実績値		5	35			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)							<p>・民間活力の創意工夫による利用者へのサービスの向上が見込まれる。</p> <p>・管理運営費の縮減効果が見込まれる。</p> <p>・自主事業への取り組みの期待できる。</p>

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	163100	地域づくり推進部 市民文化会館	責任者	窪井 公輔	担当者	小池 秀一			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度		大ホール耐震補強改修及び小ホール改修工事の実施設計完了, 大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事着手, 受益者負担の見直し, 指定管理者制度導入に向けた条例改正							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	小ホール改修工事の実施設計			○	○				
2	大ホール耐震補強改修工事の実施設計			○	○				
3	大ホール耐震補強及び大・小ホール改修工事費の補正予算				○	○			
4	受益者負担の見直し及び条例改正				○	○			
5	指定管理者制度導入方針検討委員会					○	○		
6	指定管理者制度導入に伴う条例改正					○	○		
7	大ホール耐震補強及び大・小ホール改修工事請負契約の承認						○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	取組項目1,2,3については, 実施設計の内容の最終確認に時間を要したため, 委託期間を1ヶ月延期することとした。取組項目4については, 算出根拠の減価償却費が明らかになった時点で取組むこととし, 26年度以降の予定。取組項目5,6,7については, 計画通り進捗している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	柏市民文化会館管理運営事業進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					40			35	
	達成状況【成果】	未達成		コメント	取組項目の1,2,3,5,6,7については, 達成したものの項目4の受益者負担の見直しについては, 耐震補強等の事業費が確定されていないため, 算出根拠の減価償却費が明らかになる26年度下半期に見直しをする。				
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	受益者負担の見直しを25年度から26年度に変更				
	計画値	無							
評価	評価者	関口 隆明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	施設の耐震化, リニューアル化に向け事業が動き出した。今後は料金の見直しと施設運営を行う指定管理者に向けた準備をお願いしたい。				
	方向性	継続実施							

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	鈴木 茂美	担当者	計量担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>・指定定期検査機関制度(注)を導入し、特定計量器の定期検査業務について全部委託を実施する。</p> <p>・業務のあり方については、県内他機関等との広域連携も視野に入れて、国・県の動向に注視したい。</p> <p>※指定定期検査機関制度・・・計量法に規定され、都道府県知事又は特定市町村の長の権限である定期検査を、その指定する者に行わせる制度</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	県内先行市の状況を確認し、委託業務の範囲、内容について決定した。受託者の公募、指定について未着手。					
平成24年度	計画どおり	定期検査開始時期ずれ込むも、年度内に終了した。					
平成25年度	実施	委託業務の範囲、内容について見直し。					
平成26年度	実施	指定定期検査機関の更新適否の判断。及び、県内他機関の動向確認の上、広域連携の可能性について検討。					
平成27年度	完了	指定定期検査機関の更新。または、広域連携を含めた実施主体の設立など安定した業務運営に資する人材の育成。					
成果指標	指標名	定期検査受検器数				単位	台
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		2,000	400	2,060		
	実績値	0	1,902	92			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		<ul style="list-style-type: none"> 計量法順守 定期検査技術の担保 受検者利便性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 受検者利便性の向上 消費者保護の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 委託金額の適正化(見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成 知識、技術の承継 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な計量の実施の確保 人材育成 人件費の抑制 委託金額の抑制 	

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	鈴木 茂美	担当者	計量担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	委託業務の範囲, 内容について見直し。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	定期検査及び事前調査委託契約			○				
2	定期検査業務平準化のための調査, 精度確認検査の実施			○	○	○	○	
3	定期検査				○	○	○	
4	H26定期検査対象者抽出					○		
5	H26定期検査委託準備						○	
6	指定定期検査機関による事前調査						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>契約は, 予定より1ヶ月程度遅れたものの, その後の定期検査は順調に進んでいる。</p> <p>また, 定期検査の平準化に向けた取り組みも一部完了し, 今後は実施に向けて詳細な検討を行う予定である。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	定期検査受検器数	計画値	単位	台	実績値	単位	台
				400			92	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	定期検査, 定期検査事前調査は順調に進み, 事業者数の把握ができつつある。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成25年度の定期検査, 調査により, 定期検査受検器数が減少したため。				
	計画値	有						
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	直営での計量業務は, 対象規模から困難であり, 委託業者を通しての業務に変わらざるを得ない。委託業者の管理のスキルをあげると共に, 市内の計量士の活用を積極的に進める対策を検討し, 検査行政の充実を進めてほしい。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	佐藤正志	担当者	選挙担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	選挙事務の人件費をすべて職員が従事した場合に比較して15パーセント削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	県議選及び市議選の総人件費の約15.9パーセントを削減した。						
平成24年度	進んでいる	衆院選及び千葉県知事選の総人件費の約14.2パーセントを削減した。						
平成25年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、13パーセントを削減する。						
平成26年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、14パーセント削減する。						
平成27年度	完了	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、15パーセント削減する。						
成果指標	指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	12.0	12.0	13.0	14.0	15.0		
	実績値	15.9	14.2	15.3				
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額	6,300	3,120	5,411	2,991	6,102	23,924
		実績額	6,740	6,691	6,161			19,592
	計	計画額	6,300	3,120	5,411	2,991	6,102	23,924
		実績額	6,740	6,691	6,161	0	0	19,592
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	佐藤正志	担当者	選挙担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、13パーセントを削減する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	派遣内容の見直し			○				
2	参院選 派遣社員の活用				○			
3	派遣内容の見直し				○			
4	市長選 派遣社員の活用					○		
5	派遣内容の見直し・総括						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成25年7月21日の参議院議員通常選挙の執行に当たり、派遣社員を投開票事務に全従事者の約23%にあたる200余人を使用し人件費の削減を図った。また、11月10日執行の柏市長選挙においても派遣会社を活用し経費縮減を見込んでいる。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				13.0		15.3		
	達成状況【成果】	達成	コメント	市長選挙の執行に際しても、参院選挙同様、全体の約23%に当たる事務従事者に派遣社員を起用し、人件費の削減に努めた結果、概ね当初の計画どおりの結果に至った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	次年度については特に選挙執行の予定はないが、仮に衆議院解散総選挙が実施された場合においても引き続き人件費の抑制に努めていく。				
	計画値	無						
評価	評価者	佐藤 正志	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	人員確保、特に国政選挙のように全国一斉に実施される選挙においては、必要人員の確保が困難となるケースも予想されることから、事前に派遣会社との調整に遺漏の無いよう図られたい。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31012	市営住宅の指定管理者制度導入事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	鈴木 正明	担当者	谷口 隆一	
取組年度	H24	～	H25				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	民間活力導入による市民サービス向上及び維持管理経費の削減を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		先進自治体の情報収集					
平成24年度	計画どおり	先進事例等の調査, 部内案策定(募集要項, 仕様書等の作成), 導入に関する市長決裁, 導入方針検討委員会の開催, 条例改正等を実施した。					
平成25年度	完了 (事業終了)	6社の応募を受付け書類審査, 面接審査を経て議会の指定を受けた。 基本協定を締結し制度導入は計画通り終了した。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	業務進捗率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		40	70	90	100	100
	実績値		40	100			100
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額	人件費の効果は, 他で一括して算定するため, ここでは計上しません。				0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)					土日夜間の迅速な緊急対応		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	31012	市営住宅の指定管理者制度導入事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	鈴木 正明	担当者	谷口 隆一			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	6社の応募を受け付け書類審査, 面接審査を経て議会の指定を受けた。 基本協定を締結し制度導入は計画通り終了した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	広報かしわ募集記事掲載依頼締切日			○					
2	広報・HP掲載, 募集要項配布, 応募締切, 債務負担行為議案上程, 選定委員会				○				
3	選定委員会(面接審査), 指定管理者候補者市長決裁, 指定管理者指定議案上程					○			
4	指定管理者の指定, 基本協定締結, 指定管理者による管理の準備						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	上記取組項目について, 計画通り実施した。(選定委員会については, 10月実施。)指定管理者に6社の応募があった。				
進捗・実績									
		成果指標名	業務進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					70			100	
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	6社の応募を受け付け書類審査, 面接審査を経て議会の指定を受けた。 基本協定を締結し制度導入は計画通り終了した。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	所期目標を達成したので, 前倒しで完了。			
	計画値		有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	指定管理者との連携を密にし, 適切な管理運営を行っていくこと。 特に, 家賃収納などの課題解消に向けた取り組みを重点的に進めること。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31013	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	270200	学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	島澤 智宏			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	新規委託校の食数推計, 委託額積算				○				
2	債務負担行為の補正予算計上				○				
3	事業者選定					○			
4	委託業者との引継ぎ						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新規委託校の選定や債務負担行為の設定を行った。現在、事業者選定に向け準備を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	民間委託化した学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					27				27
	達成状況【成果】	達成		コメント	退職者を不補充としたことにより、正規調理員8名、臨時調理員8名分の人件費を削減した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	平成26年度以降も退職者は補充せず、さらには本人意向による市長部局(保育園)への給食調理員の任用替えも不補充とし、給食調理委託業務については委託を推進していく。一方で年金支給の延伸に伴う再任用の義務化制度の導入により、退職者そのものが減少する可能性があり、計画値の変更も検討する必要がある。				
	計画値	無							
評価	評価者	山本 和寿		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	給食調理業務委託は人件費削減のため今後も推進していく。年金支給年齢の延伸による再任用制度との兼ね合いも考慮し退職者の状況も吟味しながら着実に継続実施していく。				
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31014	公園・街路事業の管理軽減事業		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	140900	都市部 公園管理課		責任者	水谷 靖弘		担当者	管理・事業担当
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	現在、公園緑地及び街路樹の維持管理業務については、市内を10エリアに分割し、各エリアを一般競争入札による年間委託のかたちで行っている。利用者サービスの向上と維持管理費の節減と効率化を図るため、指定管理者制度の活用や広域的に一括発注すること、また地域・市民団体による維持管理の拡大を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	平成23年度実績として、5団体27公園を協働事業として、管理費の削減実施						
平成24年度	計画どおり	平成24年度実績として、5団体37公園を協働事業として、管理費の削減実施						
平成25年度	実施	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施						
平成26年度	完了	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施						
平成27年度								
成果指標	指標名	関係部署との協議進行度合い				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30	40	70	100		100	
	実績値	30	40	70				
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額		3,000	5,000	10,000		18,000
		実績額	2,730	1,793	912			5,435
	計	計画額	0	3,000	5,000	10,000	0	18,000
		実績額	2,730	1,793	912	0	0	5,435
	見込まれる その他効果 (金額以外)	地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。						
		地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。						
地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。								
地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31014	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	水谷 靖弘	担当者	管理・事業担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	指定管理者制度導入による軽減効果の検討					○	○		
2	維持管理業務の発注方針の検討				○	○			
3	契約、議会承認、町会維持管理の募集				○				
4	協定締結、町会等との契約締結						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 放射線量の低減(除染)に対する取り組みがほぼ完了した。 市民参加型事業の推進を継続していくなかで、エリアマネジメント機能に相応しい管理運営形態の仕組みを模索する。 町会等への維持管理の投げかけについては、12月に公募し、実施する団体を年度内に決定し、26年度当初に契約締結となる運び。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	関係部署との協議進行度合い		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					70		70		
	達成状況【成果】	達成		コメント	<ul style="list-style-type: none"> あけぼの山公園指定管理者制度導入に伴う関係機関との協議や諸手続きが完了し、平成26年度より指定管理者制度を導入する。 市民団体及び町会等による施設内の維持管理「子供の遊び場等の清掃と除草等業務」の拡大により、事業費の削減に努めた。 				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	東日本大震災による、公園内施設の災害復旧工事及び福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の除染工事が完了した。				
	計画値	無							
評価	評価者	吉川 正昭		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> あけぼの山公園指定管理者制度導入が決定した事は、評価に値する。 昨年度同様今年度も市民団体等からの募集による協働事業の拡大は事業費の削減効果大きい。 ここ数年の懸案事項であった放射性物質の除染工事が完了し、市民生活への影響は、最小限度に抑えられた。 				
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	A			
番号・取組事業名	32001	ファシリティマネジメント(公共施設白書の作成)		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	吉田 克夫		担当者	資産管理担当	
取組年度	H23	～	H27						
効果	その他改善								
最終目標	公共施設の有効活用、適正配置及び市民の施設運営への参加促進等のため、各公共施設の目的や対象者、利用者数、稼働率及び運営コスト等について、共通の指標で比較検討できるような(仮称)公共施設白書を作成し、公開する。 また、そのためのデータ整理や公共施設の有効活用に利用できるシステムの導入についても検討する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	遅れている	先進都市の事例研究や自治体間の意見交換及び研究部会などに参加して情報収集							
平成24年度	計画どおり	遅れていたシステム導入も決定し、緊急雇用創出事業を活用し、システム導入及びデータ入力の準備が整った。							
平成25年度	実施	システムへのデータ投入							
平成26年度	実施	(仮称)公共施設白書の作成							
平成27年度	完了	(仮称)公共施設白書の公開 以降更新 営繕計画に反映							
成果指標	指標名	(仮称)公共施設白書の策定に向けたシステム構築の進捗状況				単位	%		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	20	20	50	80	100	100		
	実績値	10	20	40			40		
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出削減	計画額					0		
		実績額					0		
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	今後の公共施設のあり方を検討する際の基礎的データとして活用できる								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	A	
番号・取組事業名	32001	ファシリティマネジメント(公共施設白書の作成)	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	吉田 克夫	担当者	資産管理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	システムへのデータ投入					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	システムの運用の検討を図りながら、基本データを入力			○	○	○	
2	今後のFMの方向性を見据えて、追加入力データを検討・入力					○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・公有財産台帳に登載されている基本データの入力を完了し、現在は営繕管理室保有の追加データの入力を開始している。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	(仮称)公共施設白書の策定に向けたシステム構築の進捗状況		計画値	単位 50	%	実績値 40
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	基本データの輸入はほぼ完了した。保全システムのバージョン変更に伴い、中長期保全計画に必要なデータ入力が遅れるが、新年度から中長期保全計画を稼働を目標に準備行為を行う。			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	中長期保全計画に必要なデータ入力が遅れたこと、公共施設白書の作成には相当の期間を要することが分かったために計画変更した。		
計画値		無					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	公共施設等の総合管理計画策定との整合を図り、進めること。			
	方向性	取組み強化					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32002	勤労会館施設管理運営事業		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	小宮山 勉	担当者	産業政策・労政担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	勤労会館施設管理運営事業費を一般財源ベースで対平成23年度当初予算比20%を削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	利用促進を図るとともに、勤労会館のあり方をまとめた。						
平成24年度	計画どおり	開館時間の見直しを行い、維持管理経費の削減に努めた。						
平成25年度	実施	23年度検討に基づき、開館時間の見直し、パソコンシステム借上げの見直しを行う。26年度予算で対23年度当初予算比15パーセント程度削減。						
平成26年度	実施	23年度検討に基づき、開館時間の見直し、パソコンシステム借上げの見直しを行う。27年度予算で対23年度当初予算比20パーセント程度削減。						
平成27年度	完了	開館時間の見直し、パソコンシステム借上げの見直しを継続する。						
成果指標	指標名	翌年度の勤労会館施設管理運営事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	6,062	6,062	5,153	4,850	4,850	4,850	
	実績値	6,075	5,399	4,468				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	303	909	1,212	1,212	3,636
		実績額	△ 13	663	1,594			2,244
	計	計画額	0	303	909	1,212	1,212	3,636
		実績額	△ 13	663	1,594	0	0	2,244
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B			
番号・取組事業名	32002	勤労会館施設管理運営事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	小宮山 勉	担当者	産業政策・労政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	23年度検討に基づき、開館時間の見直し、パソコンシステム借り上げの見直しを行う。 26年度予算で対23年度当初予算比15パーセント程度削減。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	勤労会館使用料の見直し			○	○	○	○		
2	パソコンルーム見直しの検討			○					
3	開館時間の見直し			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	1.使用料の見直しについては、施設の今後のあり方を含めて検討中。 2. パソコンルームについては、パソコンの長期賃貸借契約の終了、利用人数の減等総合的に判断し、今年度をもって廃止する。 3. 開館時間については、利用の少ない水曜日、日曜日の夜間を閉館し運営をおこなっている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	翌年度の勤労会館施設管理運営事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					5,153			4,468	
	達成状況【成果】	達成		コメント	勤労会館の運営については、貸し館業務の廃止を含めた施設の有効活用策を検討し更なる維持管理費の削減に努めていく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	大竹 正祥		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	勤労会館の稼働率からして施設の役目は終了しているものと思われる。今後は会館の廃止、その後の施設の有効活用策について検討していくことが必要。				
	方向性	内容見直し							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32003	市営住宅の老朽化対策		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	140400	都市部 住宅課		責任者	渡末 充章	担当者	市営住宅担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市営住宅の耐久性の向上及び機能の向上を図る改善を実施することにより建物の長寿命化を図る。 特に経年劣化の激しい外壁，屋上防水部材に関しては，グレードアップ等による耐久性を向上させることにより修繕周期の延長によるライフサイクルコストの縮減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	市営逆井団地14号棟外壁塗装，防水改修工事，その他工事						
平成24年度	計画どおり	北柏D棟について外壁塗装工事，屋上防水改修工事，その他工事を実施し，建物の長寿命化を図った。						
平成25年度	実施	北柏C棟外壁塗装，防水改修工事，その他工事						
平成26年度	実施	市営塚崎団地1・2号棟外壁塗装，屋根改修工事，その他工事						
平成27年度	完了	市営塚崎団地3・4号棟外壁塗装，屋根改修工事，その他工事						
成果指標	指標名	老朽化対策工事实施棟数				単位	棟	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1	1	1	2	2	7	
	実績値	1	1	1				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	1,400	3,300	5,700	4,400	4,000	18,800
		実績額	1,400	3,300	5,700			10,400
	計	計画額	1,400	3,300	5,700	4,400	4,000	18,800
		実績額	1,400	3,300	5,700	0	0	10,400
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目		32 公共施設の有効活用と老朽化対策			重要度	B			
番号・取組事業名	32003	市営住宅の老朽化対策	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	140400	都市部 住宅課	責任者	渡末 充章	担当者	市営住宅担当			
		区分	取組内容・目標						
平成25年度		実施	北柏C棟外壁塗装, 防水改修工事, その他工事						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	外壁塗装工事, 屋上防水改修工事等に関する設計図書作成			○	○				
2	外壁塗装工事, 屋上防水改修工事等の入札				○	○			
3	外壁塗装工事, 屋上防水改修工事等の実施					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	工事等に関する図書が完成し, 施工業者が決定し工事着手された。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	老朽化対策工事実施棟数		計画値	単位	棟	実績値	単位	棟
					1			1	
	達成状況【成果】	達成	コメント	予定通り工事が実施された。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鈴木 正明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市営住宅の中には, 建築後50年を経過したものもあり, 設備が耐用年数を超え, 事故を起こす可能性があるものも存在すると予測される。建築設備についても, 改修計画をたて, 改修を計画的に行なうことが求められる。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B	
番号・取組事業名	32004	道路アセットマネジメント導入検討	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	120100	土木部 道路維持管理課	責任者	後藤清	担当者	維持補修担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	平成19年度から平成23年度に橋梁データの収集を行い、平成24年度には、橋梁長寿命化修繕計画を策定する。橋梁長寿命化修繕計画策定により、対症的な修繕から予防保全的な修繕を実施し、損傷顕在化の前に対策を講じ、事後的な修繕や架替えに比較して維持管理コストの縮減及び予算の平準化を図る。 平成25年度からは、修繕対策の優先順位付けに基づき修繕工事を行うが、併せて国庫補助を受け市の財政支出の抑制を図る。 ※なお、計画策定時に予算の縮減・平準化の試算を行うため、現時点での計画額の表記は不可能である。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	橋梁超寿命化修繕計画の策定に向けての橋梁データ整備を実施する。					
平成24年度	計画どおり	橋梁長寿命化修繕計画の策定					
平成25年度	実施	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望					
平成26年度	実施	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望					
平成27年度	完了	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望					
成果指標	指標名	橋梁データ収集・維持補修				単位	橋
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	38	176	6	4	5	
	実績値	38	176	0			
効果額	歳入増加	計画額			橋梁長寿命化修繕計画は、軽微な損傷の状態を補修することにより、橋の使用年数を延ばし、莫大な架		0
		実績額			け替え費用を削減させることを目的に行っていくもの		0
	歳出削減	計画額			です。そのため、点検・メンテナンスを繰り返すことで		0
		実績額			橋の延命を図って行きますので、単年度における歳		0
	計	計画額	0	0	出削減効果を算出することは出来ません。		0
		実績額	0	0			0
見込まれる その他効果 (金額以外)	橋梁データ収集	H23までの橋梁データを基に、全橋梁176橋の策定計画を実施	・予防保全型の対策による橋梁の延命化 ・不測の事故や苦情等の減少				

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B			
番号・取組事業名	32004	道路アセットマネジメント導入検討	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	120100	土木部 道路維持管理課	責任者	後藤清	担当者	維持補修担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	八両野橋他5橋補修工事			○	○	○	○		
2	市道01069号線 外15路線(第三浜街道跨線道路橋 外15橋)の内3橋の実施設計			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	橋梁下の管理機関との協議に不測の時間を要しているため、スケジュールに若干の遅れが出ている。 また、協議の中で、八両野橋他5橋補修工事については、協定締結相手となるNEXCO東日本の内部協議に時間を要することから、今年度は柏市管理部分だけの工事を実施し、次年度以降に残りの部分を行うことで進めている。				
進捗・実績									
		成果指標名	橋梁データ収集・維持補修	計画値	単位	橋	実績値	単位	橋
					6		0		
	年度末	達成状況【成果】	一部達成	コメント	八両野橋他5橋補修工事については、協定締結相手となるNEXCO東日本の内部協議に時間を要したことから、柏市管理部分だけの補修工事を実施して完了させた。また、NEXCO東日本が管理する橋梁下については、次年度の計画分と合わせ実施する。				
		進捗状況【活動】	遅れている		市道01069号線 外15路線(第三浜街道跨線道路橋 外15橋)の内3橋の実施設計については、JRに多くの自治体から道路ストック総点検の問い合わせが集中し、JRからの協議回答に不測の日数を要したため、今年度は、1次点検を実施して完了させた。また、2次点検・詳細設計については、次年度に実施する。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成26年度に実施する計画であった補修工事4橋に、一部未完了の八両野橋他5橋分を合わせ10橋に変更する。			
		計画値	有						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	長寿命化修繕計画に沿って、事業費の平準化と縮減に努めること。また着実な事業実施に向けたスケジュール管理の徹底を図ること。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32006	施設の節電・省エネルギー化		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館		責任者	海老原 謙一	担当者	枝川 旬	
取組年度	H24	～	H27					
効果	その他改善		歳出削減					
最終目標	中央公民館がある教育福祉会館は、昭和56年の新耐震基準以前に設計されている。この耐震性の問題に加えて建築後31年を経過しており、経年による老朽化が著しく進行しているため、総合計画の後期基本計画の中で、耐震改修とリニューアル工事を実施することとしている。市民の安全性や利便性、延命化を図るために行う耐震改修とリニューアル工事に併せて、照明設備のLED化など節電・省エネルギータイプのものに更新することにより、管理経費を削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画ど おり	美術サロンの一部をLED電球に切り替えや修繕経費の予算化、利用者に、節電への取り組みについて啓発等を行った。						
平成25年度	実施	公民館内の老朽化した「照明設備」等の改修修繕を行う際に、節電・省エネルギータイプのものに更新する。耐震改修実施設計委託に照明設備等の改修を含める。						
平成26年度	実施	公民館内の老朽化した「照明設備」等の改修修繕を行う際に、節電・省エネルギータイプのものに更新する。						
平成27年度	完了	耐震改修工事に併せて、施設の共有部分の照明設備等を節電・省エネルギータイプのものに更新する改修工事準備を行う。						
成果指標	指標名	電気使用量				単位	kwh	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		397,600	397,600	397,600	397,600	397,600	
	実績値		290,536	315,676			0	
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出 削減	計画額		1,072	553	△ 613	553	1,565
		実績額		553	△ 601			△ 48
	計	計画額	0	1,072	553	△ 613	553	1,565
		実績額	0	553	△ 601	0	0	△ 48
見込まれる その他効果 (金額以外)			光熱水費の電気料の経費が軽減される。利用者の節電意識の醸成。	光熱水費の電気料の経費が軽減される。利用者の節電意識の醸成。	光熱水費の電気料の経費が軽減される。利用者の節電意識の醸成。	照明等の設備に係るランニングコストや器具の交換寿命が延びることで経費節減が期待できる。		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B
番号・取組事業名	32006	施設の節電・省エネルギー化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館	責任者	海老原 謙一	担当者	枝川 旬
	区分	取組内容・目標				
平成25年度	実施	公民館内の老朽化した「照明設備」等の改修修繕を行う際に、節電・省エネルギータイプのものに更新する。耐震改修実施設計委託に照明設備等の改修を含める。				
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	教育福祉会館内の修繕を必要とする照明器具の現況把握, 更新等の対応		○			
2	修繕経費の見積り作成, 予算化			○		
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	市の節電計画に基づいて経費の節減を図っているが、設備の老朽化から不具合が起きているので、その都度対応している。 平成26年度からの耐震補強及び大規模改修工事実施設計業務委託の中の照明設備の改修計画について営繕管理室と協議を進めている。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	電気使用量	計画値	単位 kwh 397,600	実績値	単位 kwh 315,676
	達成状況【成果】	達成	コメント	電気使用量は、平成22年度の約4/5に削減されたが、増加の傾向にある。 通路部分など共用部の照明は、自然の採光の状況により消灯実施、利用者に市の節電への取り組みなどを周知し、節電の協力について啓発を図ったが、今後も取り組みを継続し、より一層の節電に努める。		
	進捗状況【活動】	計画どおり		電気使用量の削減や経費の節減に向け、館内の老朽化した照明設備の改修修繕を行う際は、節電・省エネタイプのものに更新を継続する。		
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	施設の節電・省エネ化にあたっては、耐震改修工事の設備更新の計画と併せて、福祉関係部署との連絡調整のうえ利用者が安全・安心に利用できる環境を整えながら、対応されたい。		
	方向性	継続実施				

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	34 人件費の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	34001	給与制度の適正化		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室		責任者	吉田克夫	担当者	給与担当	
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	①地域手当支給率の見直し(6%へ) ②自宅所有者への住居手当の廃止 ③給料表の見直し ④退職手当支給割合の見直し							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	地域手当支給率を平成26年度までに6%にする条例改正を行った。(経過措置:平成23年度7.5%→平成24年度7%→平成25年度6.5%→平成26年度6%)						
平成24年度	遅れている	給料表の号給数を削減する見直しと退職手当支給割合の引き下げを行う条例改正を行ったが、自宅所有者への住居手当廃止については、継続して取り組んでいくこととなった。						
平成25年度	完了	自宅所有者への住居手当の廃止						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	80,832	164,031	465,963	1,109,065	1,558,005	3,377,896	
	実績値	81,351	161,798	383,921				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	80,832	164,031	465,963	1,109,065	1,558,005	3,377,896
		実績額	81,351	161,798	383,921			627,070
	計	計画額	80,832	164,031	465,963	1,109,065	1,558,005	3,377,896
		実績額	81,351	161,798	383,921	0	0	627,070
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	34 人件費の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	34001	給与制度の適正化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	吉田克夫	担当者	給与担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	完了	自宅所有者への住居手当の廃止					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	組合交渉(住居手当)				○	○	○
2	例規改正(住居手当)				○	○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	自宅所有者への住居手当の廃止については、年度末に向けて組合交渉を進めていくほか、例規改正の準備を進めていく。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減額		計画値	単位 千円 465,963	実績値	単位 千円 383,921
	達成状況【成果】	未達成	コメント	自宅所有者への住居手当の見直しについては、職員組合との交渉がまとまらず、廃止をすることができなかった。引き続き廃止に向けた交渉、取り組みを進めていく。			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	自宅所有者への住居手当見直しがH26年度にずれ込んだことから、計画額を変更した。		
計画値		有					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	引き続き、組合と交渉を進め早期の実現を図ること。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35001	補助金の見直し		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	040100	財政部 財政課		責任者	石塚 幸男	担当者	財政担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・恒常的な補助金の削減 ・法令等により支出が義務付けられているものを除いた全体額の10%を削減 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	補助金の適正化ガイドラインを策定するとともに、補助金の見直しを行い、平成24年度当初予算に反映						
平成24年度	計画どおり	補助金の適正化ガイドラインに沿って見直しを行い、平成25年度当初予算に反映						
平成25年度	実施	過年度見直し内容を継続						
平成26年度	実施	平成23年度に見直した補助金の見直しを行い、平成27年度当初予算に反映						
平成27年度	完了	平成24年度に見直した補助金の見直しを行い、平成28年度当初予算に反映						
成果指標	指標名	経常的な補助金額の見直し				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2,578,469	2,513,469	2,448,469	2,383,469	2,318,469	2,318,469	
	実績値	2,249,409	2,231,245	2,290,202				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	65,000	130,000	195,000	260,000	650,000
		実績額	0	46,747	65,560			112,307
	計	計画額	0	65,000	130,000	195,000	260,000	650,000
		実績額	0	46,747	65,560	0	0	112,307
	見込まれる その他効果 (金額以外)		※H24年度末計画値を再設定	※H24年度末計画値を再設定 (H25年度以降も同様)	※H25末計画値、実績値変更 ※実績額は各年度に実施した 予算時点の見直し効果額			

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	35001	補助金の見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	石塚 幸男	担当者	財政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	過年度見直し内容を継続							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	平成24年度見直し対象補助金の最終方針に基づく取組状況照会			○	○				
2	対象補助金のヒアリング実施				○				
3	1, 2を踏まえた関係各課の予算要望					○			
4	平成26年度当初予算への反映手続き					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・当初計画どおり、最終方針に基づく取組状況の確認及び関係部署へのヒアリングを実施した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	経常的な補助金額の見直し		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					2,448,469			2,290,202	
	達成状況【成果】	達成	コメント	・当初計画どおり、最終方針に基づく取組状況の確認及び関係部署へのヒアリングを実施し、平成25年度見直し分は平成26年度当初予算に反映					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	・平成23年度に見直し対象とした分を再度点検評価を行うとともに、見直しが必要な案件について、引き続き適正化を図る。					
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	補助金の適正化ガイドラインを基本に継続的な見直しを実施すること。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36003	各種障害者サービス		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課		責任者	枝川政子		担当者	支援サービス担当
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>【理髪費用助成】市改善（縮小）所得制限の設定、助成金額の減額 【送迎費用助成】市改善（縮小）福祉タクシー制度との統合を検討する。 【難病患者等日常生活用具給付費】市改善（維持） 日常生活用具は難病患者の日常生活に欠かすことができない用具であるため、現行の事業を継続する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		<p>【理髪費用助成】平成24年度から、市の助成を理髪料等から出張料に変更する。 【送迎費用助成】平成24年度から、福祉タクシー制度と統合する。運賃はタクシー券を使用し、寝台車利用料は福祉タクシー制度に新設した寝台車助成券を使用する。</p>						
平成24年度	計画どおり	<p>【理髪費用助成】市の助成を理髪料等から出張料へ変更した。平成25年度からの所得制限について、検討を行い、下半期からの見直しを予定している。 【送迎費用助成】運賃はタクシー券を使用、寝台車利用料は新設した寝台車助成券を使用する形で福祉タクシー制度と統合した。</p>						
平成25年度	完了 (事業終了)	<p>【理髪費用助成】平成25年10月1日より、所得制限（本人及び同居世帯の市民税所得割の合算額が16万円未満）を設定した。</p>						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	歳出削減額					単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		92	56	60	64	97	
	実績値		38	43			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		92	56	60	64	272
		実績額		38	43			81
	計	計画額	0	92	56	60	64	272
		実績額	0	38	43	0	0	81
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	36003	各種障害者サービス	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川政子	担当者	支援サービス担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	【理髪費助成】平成25年10月1日より, 所得制限(本人及び同居世帯の市民税所得割の合算額が16万円未満)を設定した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	【理髪費用助成】利用者・新規希望者への所得制限の周知			○					
2	【理髪費用助成】継続利用の申請受付・決定(所得制限開始)				○				
3	【理髪費用助成】所得制限後のサービス提供開始					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成25年10月1日より所得制限を導入に向けて調整中。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	歳出削減額	計画値	単位 56	千円	実績値	単位 43	千円
達成状況【成果】		未達成	コメント	平成25年10月1日より所得制限(本人及び同居世帯の市民税所得割の合算額が16万円未満)を設定した。今後は, (所得制限を導入した)新しい制度のもとで, 事業を継続する。					
進捗状況【活動】		完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)		取組内容	無	コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	障害福祉サービスの適正な推進に努めること					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36004	心身障害者自動車燃料費	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川 政子	担当者	支援サービス担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	燃料費支給量及び助成単価の変更。 所得制限の設定。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		規則を改正し平成24年度から燃料費支給量を600リットル／年から50リットル／月に、又助成単価をガソリンが55円から54円に軽油を35円から33円に設定し実施予定						
平成24年度	遅れている	支給量、助成単価は予定通り実施したが、所得制限の設定につきましては、税情報の確認には全員の同意をとる手続きが必要となり1年間先送りとする						
平成25年度	完了 (事業終了)	障害者同一世帯全員の同意をとった上での税情報の確認は実施でき、次年度よりの所得制限は実行に移せた						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	助成額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	115,986	106,202	106,871	86,341	88,015		
	実績値	94,639	92,515	93,047			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		8,180	7,511	28,041	26,367	70,099
		実績額		21,867	21,335			43,202
	計	計画額	0	8,180	7,511	28,041	26,367	70,099
		実績額	0	21,867	21,335	0	0	43,202
見込まれる その他効果 (金額以外)		他の移動手段も併せて調整される。			他の移動手段も併せて調整される。			

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	36004	心身障害者自動車燃料費	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川 政子	担当者	支援サービス担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	障害者同一世帯全員の同意をとった上での税情報の確認は実施でき、次年度よりの所得制限は実行に移せた							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	規則改正				○				
2	利用者への周知及び税情報の確認に係る同意書の徴収					○			
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	規則改正に向け、行政課と調整中。				
進捗・実績									
		成果指標名	助成額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						106,871			93,047
	年度末	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	平成26年度より、所得制限を導入する。障害者と同一生計者の市民税所得割額の合計額が16万円以上だと、支給量を現行の半分の300リットルとする。				
進捗状況【活動】		完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)		取組内容	有	コメント	同意書をとるとともに、所得の入力も実施完了し、26. 4. 1からの所得制限の実施が可能となった。				
	計画値	無							
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	利用者への周知を図ること					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36005	ひとり親家庭等医療扶助事業		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	070400	こども部 児童育成課		責任者	高橋 秀明		担当者	宮崎 裕里江
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	ひとり親家庭等医療費等助成事業については、市の最終方針を受け、県基準にあわせた所得制限額と自己負担額の見直しを行う。 ただし、児童の医療費の自己負担額については、子ども医療費の拡充状況を踏まえて、自己負担額を検討することとし、当面の間は、現行どおりとする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		所得制限及び自己負担額に関する規則改正を行い、24年4月1日公布(予定)、24年8月からの施行に向けて準備を行っている。						
平成24年度	計画どおり	受給者への周知、規則の改正、システムの整備等を行い、24年8月以降の制度に対応できる環境を整えた。						
平成25年度	完了	子ども医療費との兼ね合いも考え、継続して、制度の見直しが必要であるかを検討する。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	支給金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	83,199	74,085	76,360			0	
	実績値	78,672	75,349	56,348			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		8,393	8,592			16,985
		実績額		7,129	28,604			35,733
	計	計画額	0	8,393	8,592	0	0	16,985
		実績額	0	7,129	28,604	0	0	35,733
見込まれる その他効果 (金額以外)	申請数の減少、 時間外勤務の 削減		申請数の減少、 時間外勤務の 削減	申請数の減少、 時間外勤務の 削減				

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	36005	ひとり親家庭等医療扶助事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	宮崎 裕里江	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	完了	子ども医療費との兼ね合いも考え、継続して、制度の見直しが必要であるかを検討する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	改正後の制度にならない、支給処理事務を遺漏なく行う			○	○	○	○
2	子ども医療費の制度が改正される場合には、併せて当制度の改正が必要か検討する					○	
3	改正が必要と判断した場合には、規則や事務処理が制度改正に対応できるよう準備をする					○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	支給処理事務を、遺漏なく行っている。 また、支給額が1,000円以下で却下となったものについてのみ、再度改正後の制度についての案内を却下通知に同封し、周知を行った。今後も却下となるものが減らない場合には、随時周知を行っていく予定である。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	支給金額	計画値	単位 千円 76,360	実績値	単位 千円 56,348	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成26年8月以降、制度改正前(平成24年7月以前の受診分)の給付申請の受付がなくなるため、最終的な効果額を得られるようになる。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	制度改正の周知については現状の方法を継続する。今後についてはひとり親家庭自立促進計画の改訂状況や、子どもの貧困対策の推進に関する法律に係る国・県の動向も加味しながら慎重に検討する。		
計画値		有					
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業仕分の最終方針に基づき、一部県の制度に合わせる形で制度の見直しを行うことはできた。今後は、その周知に努めるとともに、ひとり親家庭自立促進計画の改訂状況や、子どもの貧困対策の推進に関する法律に係る国・県の動向も加味しながら慎重に検討していくように指示した。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	36006	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業については、市単独のひとり親等就業資格等取得助成事業との統合を図る方向で進める。 統合した際には、国の補助もあるため、助成率についても増加を検討する。 また、周知方法等を工夫することで、多くのかたの利用を促し、雇用の安定及び就職の促進につなげる一助とする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		統合した場合の助成額の増加割合などを、国と市の費用割合等から検討した。					
平成24年度	遅れている	他市の実施状況、他制度との住み分け、利用者の利便性等の問題を再考察した。					
平成25年度	完了 (事業終了)	例規の改正とともに、周知方法等を工夫し、児童扶養手当の現況届などの機会を捉えて周知を図り、事業仕分けの結果を踏まえた形での事業を実施した。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	利用者数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		1	5			0
	実績値	1	0	0			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			資格取得による 収入増加に伴い、 児童扶養手当支給額が 減少する。				

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36006	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	例規の改正とともに、周知方法等を工夫し、児童扶養手当の現況届などの機会を捉えて周知を図り、事業仕分けの結果を踏まえた形での事業を実施した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	制度内容を再考察の上、例規改正を行う。			○				
2	利用に支障がないよう、申し込み方法等の事前周知を行う。				○			
3	制度を運用する。				○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	制度について再考察を行い、例規改正、個別周知を行った。 平成25年8月から新制度を運用している。 今後は、利用を促進できるよう効果的な案内を継続する予定である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	利用者数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
					5			0
	達成状況【成果】	未達成	コメント	平成25年8月に制度の統合を行った。 今後は、利用促進が課題である。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業仕分の最終方針に基づき、市単独事業であったひとり親等就業資格等取得助成制度を、国の支援メニューである母子家庭自立支援教育訓練給付金制度に整理統合することは予定通り実施できた。今後は、制度の利用促進という観点から、周知方法等の検討を行い、ひとり親の自立支援に結び付くように制度運用していくように指示をした。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36007	保育ルーム等委託乳幼児扶助費	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	070800	こども部 保育課	責任者	秋山 享克	担当者	小出 深雪		
取組年度	H23	～	H25					
効果	その他改善	歳出削減						
最終目標	待機児童解消策として私立認可保育園の整備を行っているが、いまだ解消されていないことから、待機児童が存在している限り、当該扶助費の支給は継続していく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		私立認可保育園の整備(3園新設, 1園増設)＝定員260名増 施設整備計画の作成＝保育園の整備方針[平成24～26年度]を策定 支給事務の円滑化(対象者管理の電算化)＝平成24年度本格稼働 当該扶助費の継続＝申請者数312人						
平成24年度	計画ど おり	私立認可保育園の整備(3園新設)＝定員270名増 支給事務の円滑化＝電算本稼働 当該扶助の継続＝申込者数約360人						
平成25年度	完了 (事業終了)	私立認可保育園の整備(3園新設)＝定員285名増 駅前認証保育施設認可化＝78名 当該扶助の継続＝申込者数約324人						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	延べ利用者数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2,250	2,200	2,150			0	
	実績値	1,843	2,127	2,101			0	
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出 削減	計画額	2,583	1,603	1,858		6,044	
		実績額	5,909	1,951	1,970		9,830	
	計	計画額	2,583	1,603	1,858	0	0	6,044
		実績額	5,909	1,951	1,970	0	0	9,830
見込まれる その他効果 (金額以外)		待機児童の減 少	待機児童の減 少	待機児童の減 少				

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	36007	保育ルーム等委託乳幼児扶助費	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	070800	こども部 保育課	責任者	秋山 享克	担当者	小出 深雪			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	私立認可保育園の整備(3園新設)=定員285名増 駅前認証保育施設認可化=78名 当該扶助の継続=申込者数約324人							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	支給申請及び請求受付, 支給			○	○	○	○		
2	指導監査				○				
3	次年度申請準備及び周知						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	支給申請及び請求受付, 支給は随時行っており, 上半期は前年度をやや上回る利用者数となっている。 指導監査については, 全施設実施済み。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	延べ利用者数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				2,150			2,101		
		達成状況【成果】	達成	コメント	平成25年4月に私立保育園が3園開園し, 定員が270名増加したことにより利用者が減少した。 (本事業は, 待機児童解消策の一つであり, 待機児童対策が進むにつれ利用者は減少傾向にある。)				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	私立認可保育園の整備(3園の開園)は, 目標どおり達成することができ, 待機児童の大幅な減少となったが, 保育ルームの利用者の減少には繋がっていない。今後は, 子ども・子育て支援法に基づく新制度を活用し, 保育ルームを地域型保育給付施設へ移行推進することにより, 成果指標である延べ利用者の減少を図る必要がある。					
	方向性	取組み強化							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	37001	繰出金の抑制		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	040100	財政部 財政課		責任者	石塚 幸男		担当者	財政担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・特別会計への基準外繰出金を平成23年度予算額以下に抑制 （一般会計から特別会計へ繰り出す場合、総務省から通達された基準「繰出基準」に基づいて繰り出すことになる。この基準にある経費に対しての繰出金を「基準内繰出金」と言い、基準を超えた繰出金や基準が示されていない経費に対しての繰出金を「基準外繰出金」と言う。）</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度繰出基準に基づく各特別会計の基準項目の整理 各特別会計に健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） 平成24年度当初予算に反映 						
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） 平成25年度当初予算に反映 						
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） 平成26年度当初予算に反映 						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） 平成27年度当初予算に反映 						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） 平成28年度当初予算に反映 						
成果指標	指標名	平成23年度当初予算における特別会計への基準外繰出額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2,180,211	2,180,211	1,228,703	1,228,703	1,228,703	1,228,703	
	実績値	1,963,175	1,348,498	924,913				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	23年度以下に抑制	23年度以下に抑制	23年度以下に抑制	23年度以下に抑制	0
		実績額	217,036	831,713	303,790			1,352,539
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	217,036	831,713	303,790	0	0	1,352,539
見込まれる その他効果 (金額以外)			※下水道事業特別会計が企業会計へ移行したため、計画値・実績値から控除した。					

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	37001	繰出金の抑制	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	石塚 幸男	担当者	財政担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化) 平成26年度当初予算に反映 					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	
1	平成25年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知			○			
2	各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)				○	○	
3	平成26年度当初予算への反映					○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	その他	コメント	平成26年度予算編成において見直しを実施予定 ※次回作成時より,実績額を予算から決算ベースへ変更予定		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	平成23年度当初予算における特別会計への基準外繰出額	計画値	単位 千円 1,228,703	実績値	単位 千円 924,913
達成状況【成果】		達成	コメント	平成26年度当初予算編成の中で繰出金の整理を進め,基準外繰出金を平成25年度当初予算額以下に抑制した。			
進捗状況【活動】		計画どおり					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント	下水道事業特別会計が企業会計へ移行したため,計画値から控除する。 また,実績値を予算から決算ベースへ変更する。		
	計画値	有					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	各特別会計の運営に配慮しながら,計画的に抑制していくこと。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	37003	地方公営企業法の一部（財務）適用		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	石井 健三	担当者	経営担当
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	<p>耐用年数50年を経過する管渠が増えていくことから、改築更新の財源を確保するため地方公営企業化へ向けた準備を進め、平成26年度から地方公営企業法の一部適用を受け、健全な下水道事業の運営を図る。</p> <p>また、下水道事業の経営状況を明確化し、適正な使用料設定を行い、情報公開に努める。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	資産台帳整理と横断的な組織の立上げを実施した					
平成24年度	遅れている	財務会計システムの構築及び資産台帳整理が一部完了していない					
平成25年度	完了 (事業終了)	財務会計システムの構築及び資産台帳整備の完了後、平成26年度企業会計予算を編成した。平成26年度からの法適用に向け、設置条例及び会計規則を制定した。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	資産台帳整理の進捗率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	57	84	100			
	実績値	50	70	100			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	①経営状況を 明確化 ②適正な使用 料設定 ③情報公開	①経営状況を 明確化 ②適正な使用 料設定 ③情報公開	①経営状況を 明確化 ②適正な使用 料設定 ③情報公開				

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	37003	地方公営企業法の一部(財務)適用	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	石井 健三	担当者	経営担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	財務会計システムの構築及び資産台帳整備の完了後、平成26年度企業会計予算を編成した。平成26年度からの法適用に向け、設置条例及び会計規則を制定した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	下水道設置条例の制定					○			
2	打ち切り決算						○		
3	資産台帳整備			○	○	○			
4	契約システムとの連携					○			
5	平成26年度予算編成					○	○		
6	会計規則の制定				○	○	○		
7	金融機関との契約						○		
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 資産台帳整備(9月市施行分完了) 会計規則の制定(7月原案作成) 				
進捗・実績									
		成果指標名	資産台帳整理の進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					100			100	
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 下水道設置条例の制定(11月定例会上程) 打ち切り決算(3月末日締め) 資産台帳整備(1月予算説明書に計上) 平成26年度予算(3月定例会上程) 会計規則の制定(3月制定) 金融機関との契約(3月完了) 				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	公営企業会計への移行が円滑に出来た。今後は適切な経営と、一般会計で整備を行ってきた雨水管の資産台帳整理なども計画的に実施していくこと。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	38002	外郭団体への関与の見直し		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>外郭団体の自立促進にあわせて、市の関与（職員の派遣及び補助金等）のあり方に関しても見直していく。</p> <p>基本的な方向性として、市の関与は必要最小限度とし、派遣職員や補助金に関してもあわせて必要最小限度に抑制していく。</p> <p>※ 外郭団体（市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出捐又は出資している団体又は人的支援を行なっている団体）</p> <p>柏市まちづくり公社、柏市土地開発公社、柏市医療公社、柏市社会福祉協議会、柏市みどりの基金、株式会社道の駅しょうなん、株式会社ディー・エス・ケイ</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成24年度	計画どおり	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成25年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成26年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
平成27年度	完了	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化					
成果指標	指標名	外郭団体への派遣職員				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	9	9	8	8	8	8
	実績値	9	9	9			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	派遣職員1名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない	派遣職員1名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない	派遣職員2名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない	派遣職員2名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない	派遣職員2名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	38002	外郭団体への関与の見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	各団体との関与のあり方について調査, 研究, 連絡調整			○	○				
2	翌年度の派遣者数の決定					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	国の調査に合わせて、各団体の今後の方針や財務状況等を取りまとめた。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	外郭団体への派遣職員		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					8		9		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	公益法人制度改革によって一般財団法人や公益財団法人に移行したが、法人移行後間もないことや法人移行による業務の増加により市の派遣職員数が平成24年度と変わらないままになっている。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	各団体の事業に差(拡充・現状維持・縮小)があることから、事業内容・展開を整理したうえで派遣職員数に拘らず、個別対応をお願いする。					
	方向性	継続実施							